

調査研究レポート

地域自立に向けた地域産業政策

～産業スカイライン分析から捉える地域自立の方向性～

調査部 研究員 別府 孝文

2003年9月

三重銀総研 調査部 経済調査グループ

< 目次 >

はじめに

第 1 章 地域経済の考え方～経済基盤と経済循環～

1. 地域経済に重要な供給面の視点
2. 産業構造が鍵を握る地域の経済
3. 地域経済において重要な役割を担う純移輸出

第 2 章 構造面からみる地域経済

～産業スカイライン分析にみる地域の経済構造～

1. 地域経済と産業構造
 - (1)産出高（出荷額、売上高）だけでは分からない地域の実力
 - (2)産業構造と産業連関表
2. 産業スカイライン分析
 - (1)産業スカイライン分析の見方
 - (2)中部各県の産業スカイライングラフ
 - (3)三重県産業構造の特徴
 - (4)三重県の地域別産業スカイライングラフ
 - (5)三重県の地域別の特徴

第 3 章 地域経済の自立に向けた地域産業政策の方向性

1. 産業政策の目的
 - (1)生産と生活のバランス
 - (2)基盤産業とは競争優位産業
2. 基盤産業強化のための地域産業政策
 - (1)地域側の視点による集積・機能の再構築
 - (2)地域産業としての中小企業の競争力強化
 - (3)基礎的自治体を中心となった地域産業政策

おわりに

はじめに

わが国経済の低迷が長期化・深刻化している。景気は横這い圏で推移しているとはいえ、国内の消費、投資は自律的な回復力に乏しい。この結果、生産活動は盛り上がり欠け、雇用情勢は依然として改善の兆しが見えない。都市再生をキーワードとした大型再開発が進む首都圏を除くと、多くの地方都市では工場の移転や統廃合などで先行き不透明感に襲われている。また企業の事業所が少なく、産業の中核的役割を建設業が担っている地域においては、地方財政の悪化を背景とした建設投資の落ち込みにより景気の低迷が深刻化している。

こうしたなか、三重県経済をみると景気の状態は未だ不透明ながら、県内にある製造業の生産活動が活発なことから、他の地域に比べて経済活動は堅調であると言える。

このように一口で地域経済と言っても、地域において経済活動の水準は様々であり、その格差の背景にはそれぞれの地域における産業構造の違いが浮かび上がってくる。

そこで、本レポートでは経済のなかでも特に地域という限られた空間における状況を「地域経済」と捉えて、その構造的な側面にスポットを当てるとともに、今後の地域における産業政策について論じた。

まず第1章では、地域経済の見方や考え方を整理するとともに、地域経済の状態に格差が生じる構造的な背景について主に産業構造の面から説明を加えた。

そして、第2章では、地域経済を構造面から把握する手法として「産業スカイライン分析」を用い、中部圏と三重県内各地域を例にとり、地域の経済構造をより詳細に把握することとした。

最後に第3章では、こうした地域経済の構造的な分析を踏まえ、今後の地域経済においてどのような産業政策が必要とされるかについて、地域産業政策の側面から検討することとした。

第1章 地域経済の考え方

～ 経済基盤と経済循環～

1. 地域経済に重要な供給面の視点

一般に地域経済の状況を考える場合には、その地域における製造品の出荷額や商業の販売額、建設工事の受注額などといった個別産業の供給面の指標、家計の消費額や企業の設備投資額、公共工事の発注額などの需要面の指標、勤労者の所得額や企業の決算状況などといった分配面の指標、をそれぞれ勘案して総合的に判断することになる(図表1)。

主体活動	家計	企業	政府
支出(需要)	個人消費 (家計調査) 住宅投資 (住宅着工)	設備投資 (アンケート調査など)	歳出 (財政)
生産(供給)		工業統計 (製造品出荷額) 商業統計 (商品販売額) 公共投資 (公共工事請負額)	
	労働需給 (失業率、求人倍率)		建設受注 (建設統計)
分配(所得)	所得 (家計調査)	収益 (法人企業統計)	税収 (財政)
	賃金 (毎月勤労統計)		

また、これらの各種指標を加工して推計したものに域内総生産(域内とは都道府県であったり市町村であったりする)があり、地域が生み出した経済的な付加価値を示すものとして捉えることができる。よって地域の総合的な経済力がどのような水準にあり、またどのように変化したかを総合的に見る場合は域内総生産を用いることが多い。

この域内総生産は経済活動の三面等価、すなわち先の個別指標でも分かるように支出(需要)、生産(供給)、分配(所得)という3つの側面から見ることができる。

とりわけ、地域別の経済的な特性を見る場合には供給の側面が重要であり、その生産構造に着目することで地域の経済的な情勢を掴むことができる。

では、なぜ地域経済の実態を捉える際に供給面からの視点が重要となるのであろうか。これは、消費や投資といった需要面、所得などの分配面に比べ、生産という供給面は経済循環を作動させるトリガー的な働きがあるためである。すなわち、人々が生活したり、企業が事業を営んだりする場合に、特定の地域だけで特別にその水準の高低差が激しいというケースは想定しにくい。生産活動に関しては、産業の立地状況が地域によって大きく異なるため、主力産業の好不調によって地域の生産水準に大きな差が生じるケースが多い。そして、産業の動向によって地域の企業の設備投資や労働者への賃金の分配、雇用状況が変わってくるため、結果としてその地域の消費、投資、所得といった需要面、分配面の動向に生産面の動向が影響を与えることになる。

このように、地域における生産面の構造的な特性は、その地域の経済活動に大きな差を生じさせる要因となっている。

一般にサービス業や小売業などは三大都市圏や政令都市などの中枢都市に集中する傾向がみられるが、製造業においては地方においてもくまなく分布している。こうした製造業も地域ごとに業種の分布が異なっているため、地域経済は立地する製造業の好不調によって大きな影響を受けることになる。

2. 産業構造が鍵を握る地域の経済

地域における経済の状況を判断する場合、その地域でどのくらいの付加価値が創出されたかが重要になる。これは、一定の期間にどのくらいの付加価値を創り出したかというフローの概念であり、一般に前述のような域内総生産などの指標をもって見る場合が多い。

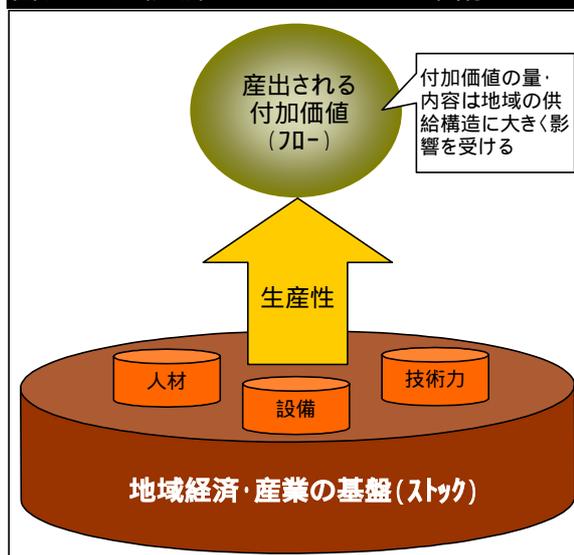
しかし、このフロー概念である付加価値を創出するためには、それを生み出す経済的基盤、すなわち経済ストックが大きく影響することになる。逆に言えば地域の経済フロー創出は地域にある経済ストックに依存しており、なかでも経済の主体として大きなウェートを占める産業ストックの質量にかかわってくることになる(図表2)。すなわち、地域内にある設備・技術・人材といった、これまで地域が蓄えてきた資源がバックボーンとなり、そこに生産性というフィルターがかけられることによって、地域のフローが産出されることになるのである。そのため、地域経済を考える場合には、その地域の経済構造、もっと言えば産業構造をしっかりと捉える必要がある。

つまり、経済が好調な地域とはわが国や世界の需要に対応した産業構造を持っている地

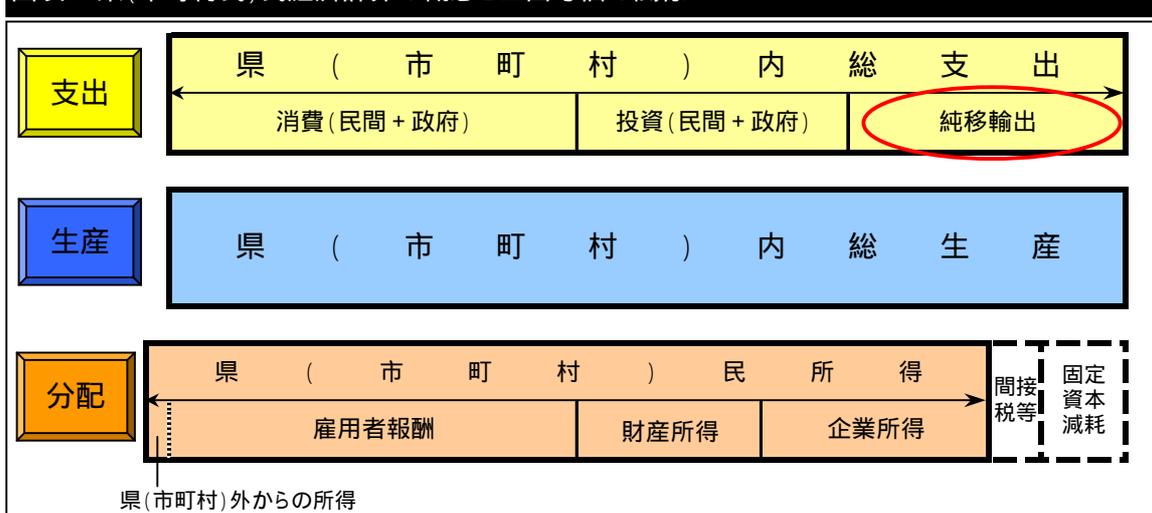
域であり、こうした地域では旺盛な需要に対して活発な生産活動が行われ、付加価値の創出も大きくなる。付加価値は雇用者の所得や企業の利益として分配されるため、地域住民の所得が多くなれば、消費を押し上げる効果があるだけでなく、旺盛な需要に対応した企業の設備投資の原資(利益)も捻出される。

このように国内および国際的な需要が旺盛な産業が立地する地域では、こうした三面等価を通じた経済循環メカニズムが作動するため、経済の水準が高くなる。

図表2 地域経済のストックとフローの関係



図表3 県(市町村民)民経済計算の概念と三面等価の関係



(資料)三重県「県民経済計算～ここがポイント～」をもとに三重銀総研作成

3. 地域経済において重要な役割を担う 純移輸出

このように経済活動が三面等価であることを考えると、地域において生産を増加させることは地域の所得増加につながる事が分かる。それでは、そもそも地域で生産を増加させるためにはどうすれば良いか。これも、結局は三面等価の原則を考えると、地域への需要を増加させれば良いということが導き出される。

経済活動を需要面からみると、家計の消費、政府サービス支出、企業の設備投資、住宅投資、公共投資という地域内の需要と純移輸出（移輸出 - 移輸入）といった地域外からの需要に分けることができる。これを整理すると、次の通りとなる。

域内総生産

= 消費（家計、政府）+ 投資（家計、企業、
政府）+ 純移輸出（移輸出 - 移輸入）

このうち、家計の消費や住宅投資は一般的に所得に依存し、企業の設備投資も企業の収益に依存して決まるため、これらは内生的な需要ということになる。そのため、所得や収益の増加なしにその部門の需要を押し上げるのは簡単ではない。そこで、公共部門の消費や投資という政策的に需要を調整できるものと、その地域の要因に依存しない外からの需要である移輸出（地域外からの需要）といった外生的な需要を増加させる（または、移輸入を減らし、その地域の生産で代替する）ことで、その地域における需要を喚起することができる（図表3）。

これまで、多くの地域では財政支出を拡大し公共投資を増やすことで地域内に需要を作りだしてきた。しかし、国・地方ともに財政

状況が悪化するなかで財政支出の拡大は限界にきている。そこで、重要となるのが地域外からの需要、すなわち移輸出である。

図表3でも分かるように三面等価の原則から、地域内に生産力を持つ産業に対して地域外から需要が増える（または、移輸入を減らし、地域内の生産に代替させる）ことで、地域におけるその産業の生産は拡大し、その分配から生じる所得も増加するという経済の循環メカニズムが期待できる。

このように地域において、生産規模を拡大させるためには、その地域内だけでなく、地域外の需要をいかに取り込むか、または、

地域内の需要をいかに地域内の生産力で賄うか、ということが重要となる。そして、地域内外との関係を含めた地域の生産構造を把握するためには、次章で見る産業スカイライン分析が有用となる。

第2章 構造面からみる地域経済

～産業スカイライン分析にみる地域の経済構造～

1. 地域経済と産業構造

(1) 産出高（出荷額、売上高）だけでは分からない地域の実力

一般に地域の経済動向をみる際には、製造業であれば製造品の出荷高、商業であれば小売業の売上高など、それぞれの産業が生み出した産出高が一つの判断材料になる。確かに産出高を見ることで各産業の規模や成長度合いなどをみることは可能であるが、地域経済の実態をこの産出高だけで判断することは難しい。

前章でもみたように、地域の所得につながるかどうかは、その産出高における付加価値がどの程度あるか、その付加価値が地域内の生産によってどの程度生み出されたか、ということが重要になる。

例えば、のケースで言えば、最終的な産出高は大きくとも、原材料等の中間投入額も大きいケースもあり、その場合には実際に生み出される付加価値部分は小さくなる。地域の所得は付加価値を分配するものであるから、付加価値が小さい場合は地域の所得につながらない。

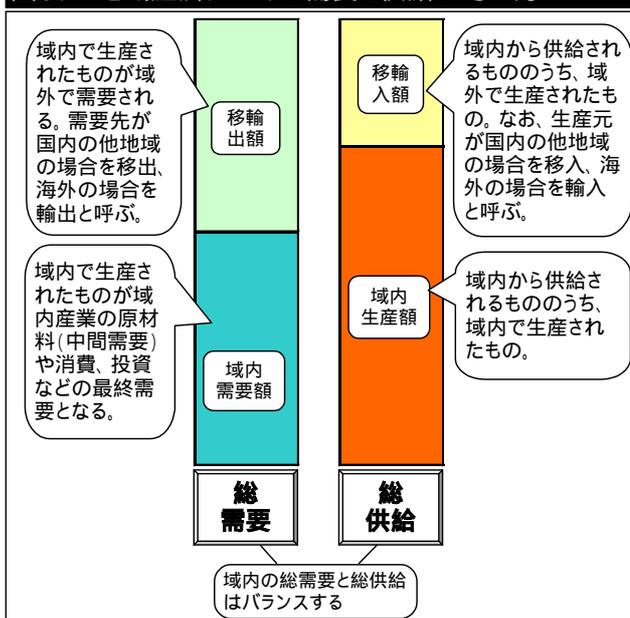
また、のケースを考えると、例え地域内の需要を上回る産出高があり、その上回る部分は地域外への需要、すなわち移輸出に向けているようなケースでも、実は他地域からその地域へ供給されたもの、すなわち移輸入が移輸出を上回っている場合（純移輸出がマイナスの場合）には、全体として地域の生み出した産出高は地域内の需要を下回るレベルしかないことになる。

の場合は既にみたように各地域の域内総生産を見ることで地域が実際に生み出した付加価値を把握することができる。

の場合には地域間の投入、産出の構造まで踏み込まないと、その実態を把握することができない。そこで、産業毎の投入・産出の関係を表した産業連関表を見ることによって、移輸出、移輸入を含めた地域における需要と供給の関係を把握することができる。

地域における需要と供給の関係とは、需要面を見るとその地域内から発生する需要（域内需要）と地域外から発生する需要（移輸出）であり、供給面から見ると地域内での生産（域内総生産）と地域外で生産されたものを地域に持ち込んだもの（移輸入）である（図表4）。

図表4 地域経済における需要と供給の考え方



(2) 産業構造と産業連関表

前述のように地域外との取引関係を含めた本当の意味での地域経済の実態というのは産業連関表を用いないと分からない。産業連関表については、ここで大きく紙面を割くことはできないが、簡略化すれば以下の通りである。

図表5 産業連関表の構成(1995年三重県:生産者価格表)

需要部門 供給部門		県内生産額												
		県内需要合計								県外需要合計				(控除)
		中間需要計				県内最終需要				移出	輸出		移輸入	
第1次産業	第2次産業	第3次産業		消費	投資	在庫純減								
県内	中間投入計	原材料等の費用構成(投入)							生産物の販路の構成(産出)					
	粗付加価値計													
	家計外消費支出													
	雇用者所得													
	営業余剰													
	資本減耗引当													
	間接税(除く関税)													
	(控除)補助金													

需要部門 供給部門		県内生産額													
		県内需要合計								県外需要合計				(控除)	
		中間需要計				県内最終需要				移出	輸出		移輸入		
第1次産業	第2次産業	第3次産業		消費	投資	在庫純減									
県内	中間投入計	364	2,284	179	2,827	577	20	228	825	3,652	14	1,981	1,995	2,607	3,040
	第1次産業	364	2,284	179	2,827	577	20	228	825	3,652	14	1,981	1,995	2,607	3,040
	第2次産業	533	36,057	5,888	42,478	9,206	18,704	1,659	29,569	72,047	10,868	51,238	62,106	45,643	88,509
	第3次産業	436	15,810	12,064	28,310	34,860	1,237	49	36,146	64,456	382	9,580	9,962	20,203	54,215
	中間投入計	1,333	54,151	18,131	73,615	44,643	19,961	1,936	66,540	140,155	11,264	62,799	74,063	68,453	145,764
	粗付加価値計	43	1,774	1,156	2,973										
	家計外消費支出	43	1,774	1,156	2,973										
	雇用者所得	368	17,581	20,738	38,687										
	営業余剰	871	5,592	6,873	13,336										
	資本減耗引当	332	5,294	5,699	11,325										
間接税(除く関税)	116	4,223	1,991	6,330											
(控除)補助金	23	106	373	502											
粗付加価値計	1,707	34,358	36,084	72,149											
粗付加価値計	3,040	88,509	54,215	145,764											

(資料)三重県「平成7年 三重県産業連関表」をもとに三重銀総研作成

産業は経済活動の主体として大きな役割を占めている。各産業の活動はその産業内でのみ完結するのではなく、それぞれの産業が互いに原材料を取引することで成り立っている。

例えば、自動車であれば、鉄、非鉄、合成樹脂、タイヤ、ガラス、電装品、などが使用されており、これを各産業部門別にみると、輸送機械工業の中間投入部門として鉄鋼、非鉄金属、化学製品、窯業・土石、電気機械などの各種産業が関与していることになる。また、製造業以外にも広告、物品賃貸、機械修理などの対事業所向けサービスも自動車の製造には欠かせない産業となっている。

このように自動車に限らず、ある産業の活

動には必ず他の産業からの中間投入が発生しており、これを裏返すとある産業の産出物は中間需要として他の産業から必要とされていることになる。

こうした産業間の産出(供給)と投入(需要)の関係をまとめたものが産業連関表であり、これを用いることによって各産業間の取引関係が定量的に把握できることになり、産業間の結びつきが経済活動の結果としてどのように表れているかを見ることが出来る(図表5)。

この産業連関表は日本国全体のものだけではなく、各都道府県レベルでも作成されており、この都道府県レベルの産業連関表をみる

ことで、地域毎の経済活動の取引関係が明確になる。

産業連関表は地域における産業間の取引関係を明確にすることを通じて地域経済の循環的な活動の流れをモデル化している。この取引モデルを用いることによって、ある経済活動がその地域で行われた場合に、どのような経済活動の広がりが生まれるかということ进行分析することができる。これが一般的に経済波及効果と呼ばれるものであり、三重県においてもこれまで様々な経済波及効果の分析が行政やシンクタンクなどから出されてきた。最近では、シャープ亀山工場の進出に伴う経済波及効果の測定や四日市臨海部における「技術集積活用型産業再生特区」に伴う経済波及効果などが発表されている。

この他にも産業連関表を用いることで、地域の経済活動を構造面から見る事ができる。

例えば、産業毎の生産額を示す「生産構造」、原材料などの中間投入と雇用者の所得や企業の利潤といった粗付加価値の構造を示す「投入構造」、中間需要と最終需要の構造を示す「需要構造」など経済の“構造的側面”を捉えることが可能となる。

また、各産業の生産物は地域間で移出または輸出されたり、移入または輸入されたりしており、こうした移輸出と移輸入の関係を域際構造として捉えることができる。

2．産業スカイライン分析

(1)産業スカイライン分析の見方

このように産業連関表を用いることで地域経済の構造的な側面を把握することができる。ここでは産業スカイライン分析を用いて、地域における需要と供給、移輸出と移輸入という関係を視覚的に捉え、地域の産業構造の実態を立体的に把握することとしたい。

産業スカイライン分析とは、縦軸に地域経済における投入産出構造と対外取引構造との関係を、横軸に地域内におけるウェートをそれぞれ産業別に図示したものである。これを用いることで地域内において、どの産業が対外的な需要に応えうる生産力を持ち、どの産業が地域外の生産に依存しているかが分かる。

前掲の図表4が示すように地域経済における需要と供給の関係は、需要側が地域内における需要と地域外からの需要（移輸出）に分かれ、それらに対する供給側は地域内における生産と地域外で生産されたものを地域に持ち込んで地域内に供給する移輸入に分かれる。そして、域内需要と移輸出を合わせた総需要と域内生産と移輸入を合わせた総供給はバランスすることになる。

例えば、県内の自動車産業は地域内の消費者だけでなく、広く日本全国、さらには世界の消費者へ自動車を供給している。一方で、そうした需要に対して自動車を供給する場合、自動車の鋼材、ガラス、タイヤ、部品といった全てのパーツが県内で作られている訳ではなく、県外（国内の他都道府県であったり、海外であったりする）から移輸入する必要がある。

このように、多くの産業で需要は地域内と地域外に分かれ、供給も地域内の生産で賄えるものもあれば、地域外から地域内に持ち込んで対応するものに分かれる。

こうした需要と供給の地域内、地域外の間関係を図表6の下図のように一つの棒グラフで表したものが産業スカイライングラフである。地域内の需要を基準として、この需要に対して地域内での生産で賄えているかどうかを自給率として縦軸にとり、地域における生産のウェートを横軸にとった棒グラフを産業別に並べたものである。この棒グラフが並んだ形が高層ビルの林立する姿を横から見たスタイ

ルに似ていることから「スカイライン」と名付けられている（注1）。

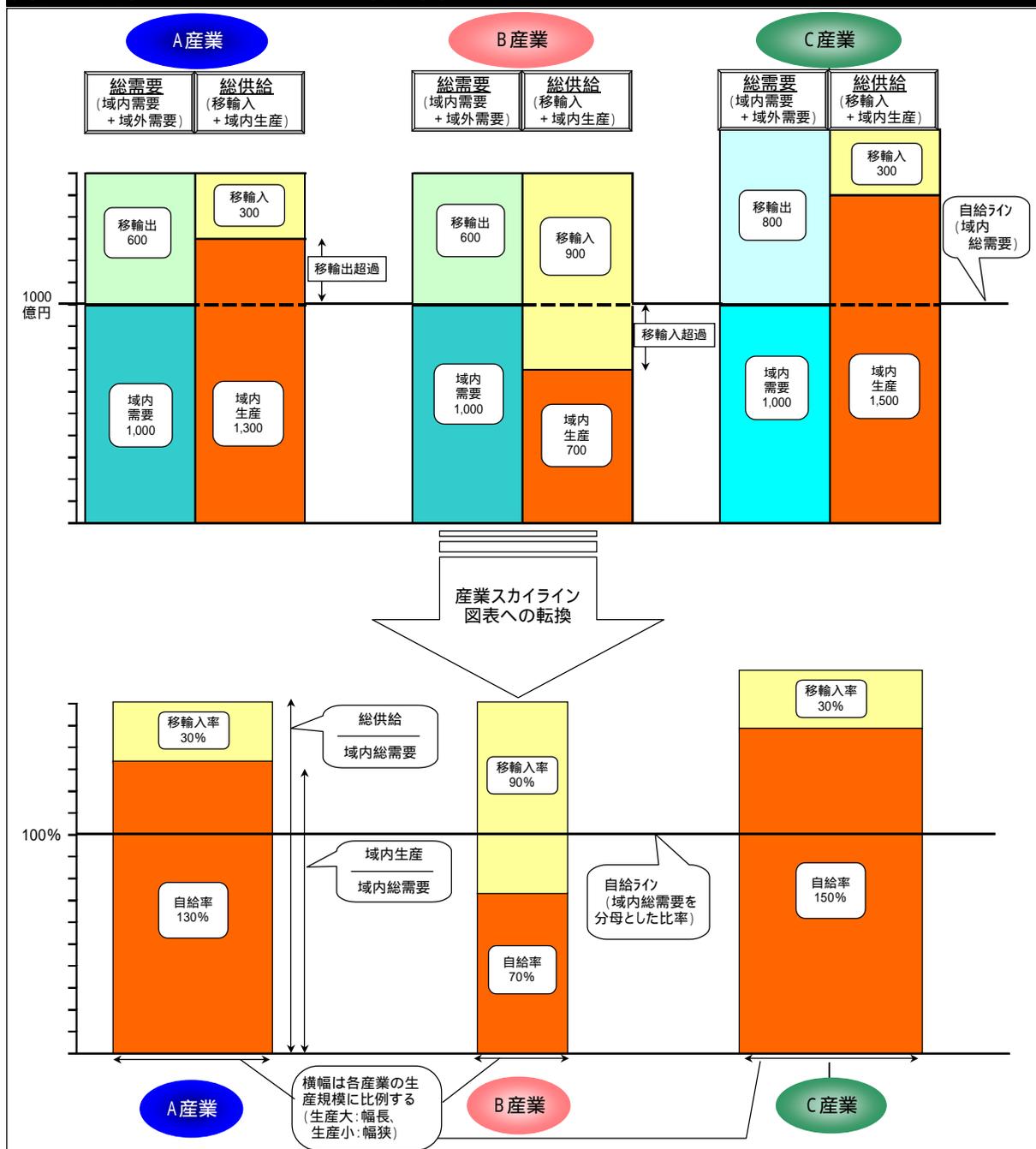
図表6の例でみると、A産業、B産業、C産業とも域内需要は1,000億円と同等であるが、それぞれ移輸出、移輸入の額が異なるため、最終的に地域の所得につながる域内生産の額は大きく異なってくる。

まず、A産業では、域内需要1,000億円に対して移輸出が600億円、一方、移輸入が300

億円であり、域内の生産は1,300億円となる。この結果、自給率（域内生産/域内需要）は130%となり、域内需要の1.3倍の生産が地域で行われていることになる。100%を超える30%の部分は地域外の需要に対応した生産が行われているのである。

B産業の例では、1,000億円の域内需要に対して移輸出が600億円である点はA産業と変わらないが、移輸入が900億円とA産業に

図表6 産業スカイライングラフの概念図



比べて600億円増えるため、域内の生産は700億円となる。この結果、自給率は70%となり、100%を下回る30%の部分については地域外で生産されたものを移輸入することで対応していることになる。

C産業の例では、1,000億円の域内需要に対して移輸出が800億円とA産業、B産業に比べて200億円増える。一方で移輸入は300億円とA産業と同額にとどまるため、域内の生産は1,500億円となり、この結果、自給率は150%とA産業に比べ高くなる。

これを棒グラフで見ると、縦軸の棒グラフが高いほど（自給率が高いほど）地域内だけでなく地域外へも供給可能な競争力・生産力を持った産業であり、棒グラフの幅が長いほど地域における生産のウェイトが大きい産業を表している。

縦軸の自給率の棒グラフの上にある白い部分は移輸入率を示している。移輸入率は域内需要に対してその産業の移輸入がどのくらいあるかを見たものであり、この部分の生産は域外で賄われている。つまり、供給率の高さが域内の生産に結びついていないことになる。

実際の産業スカイライングラフについては、11頁以降で詳しくみるが、ここでは、三重県の電気機械産業を例にとると（95年）県内から出荷される電気機械製品は15,526億円であり、うち県内で5,820億円、県外で9,706億円が需要されている。これを供給面からみると、部品など県外から移輸入した分が4,467億円あるため、県内で生産された分は11,058億円となっている。産業スカイラインに置き換えると、自給率は県内生産額の11,058億円を県内需要額の5,820億円で除した190%、移輸入率は移輸入額の4,467億円を県内需要額で除した76.8%となる。

上記の手順で各産業について自給率を産出し、並べてみることで地域の経済構造が視覚

的に把握できる。

地域経済は各産業が寄り集まって一つの経済圏域を形成しており、その地域にどのような産業がどのような規模で集積しているかが、地域の経済状況を決定する大きな要因となる。そのため、こうした産業スカイラインによる分析を用いることで、地域の経済構造や現状を掴むことが可能となる。

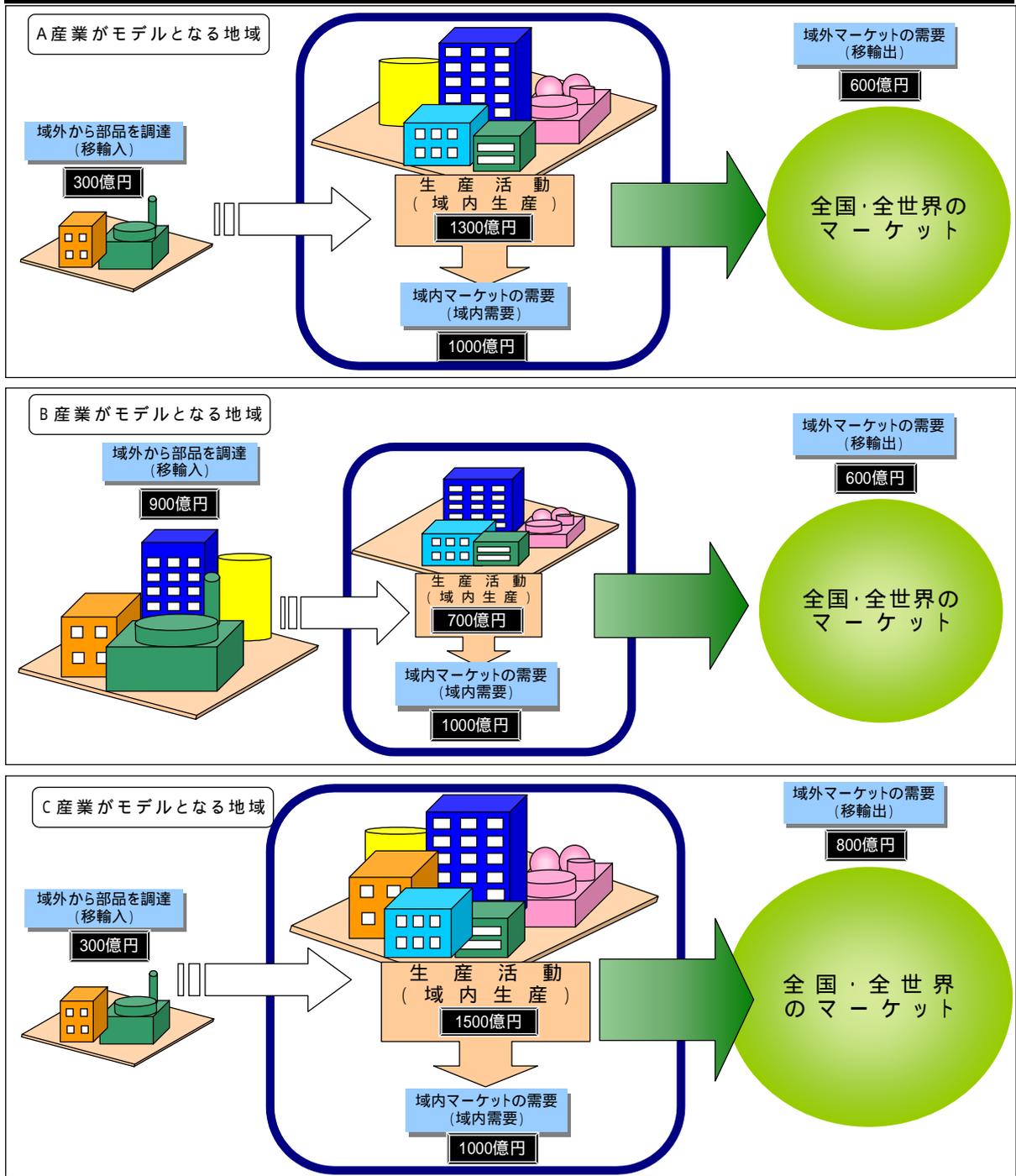
こうした産業と地域の関係をイメージ図で表したものが図表7であり、これは図表6で例に挙げたA産業、B産業、C産業の例を地域の側からの視点で捉えたものである。例えば、A産業の生産構造を基準にして考えた場合、B産業のように移輸入が増える生産構造になると、その分だけ地域の自給率が低くなり、地域全体の生産規模も小さくなる。一方、C産業のように移輸出が増える生産構造になると、地域の自給率が高くなり、地域全体の生産規模も大きくなる。

こうした関係は国レベルでの海外との貿易を考えると分かり易く、100%を超えた部分は貿易黒字に相当する部分、100%を下回る部分は貿易赤字に相当する部分であると言える。地域間の取引の場合は貿易ではないので、その収支を域際収支と呼んでおり、地域内に自給率が高い産業が増えれば、域際収支もつれて増加し、一方で、自給率が低い産業が増えてくると域際収支も減少することになる。

以下では、この産業スカイライングラフを三重県だけでなく愛知県、岐阜県という東海地域、静岡、長野や北陸までも含めた中部地域各県のものを作成し、それらと比較することで、あらためて三重県の産業構造の特色を見ることとする（注2）。

また、三重県においては、地域を5つのブロックに分けた地域間産業連関表が作成されており、これを用いて三重県内の各地域の産業構造についてもその特徴を把握する。

図表7 自給率の高低による地域生産力格差のイメージ図



(注1) スカイラインの語源は山や建物の並び立つ様が空に描く輪郭を言う。

(注2) 本レポートにおける産業スカイライングラフの作成にあたっては、以下の点に注意を要する。

産業スカイライングラフは産業連関表を

ベースに作成するが、産業連関表は統計の作成に膨大な時間を要するため、公表の時期が他の統計に比べて遅い。現在、各地域で用いられている産業連関表は2000年頃に発表された1995年時点のものである。そのため、今回、産業スカイライングラフで示す各地域の産業構造は

95 年時点のものであることに注意を要する。

産業スカイライングラフの作成にあたっては、各県の比較が可能なように産業分類を 32 部門に統一することとした。従って、32 部門以外で作成された産業連関表については三重銀総研で 32 部門に統合した。

なお、各県の特徴などコメントに際しては事務用品、分類不明の部門については対象外とした。

本レポートにおける中部とは中部圏開発整備法に基づく中部圏を指し、対象範囲は富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県の 9 県である。

なお、福井県の産業連関表は 32 部門への変換が難しいため、今回の比較対象からは福井県を除いた。

産業スカイライングラフにおいて、業種名が濃く表示されているものは、自給率が 100% を超えるものである。

(2) 中部各県の産業スカイライングラフ

中部各県の産業スカイライングラフを作成した結果、共通した特徴として以下のことが挙げられる。

縦軸の自給率、移輸入率は製造業で比較的高くなり、商業（小売業）サービス業などの第三次産業では低くなる傾向がある。これは、製造業が原材料や部品の仕入れ、完成品の出荷などで地域間の移動が多いのに対して、第三次産業は基本的に人がサービスの提供主体となっているため、地域内での自己完結的な要素が強いためとみられる。

もっとも、商業や対個人サービス（例えば、観光サービスなど）では地域を越えてモノ・サービスの購入が行われるため、自給率・移輸入率などが若干縦方向に振れる場合がある。

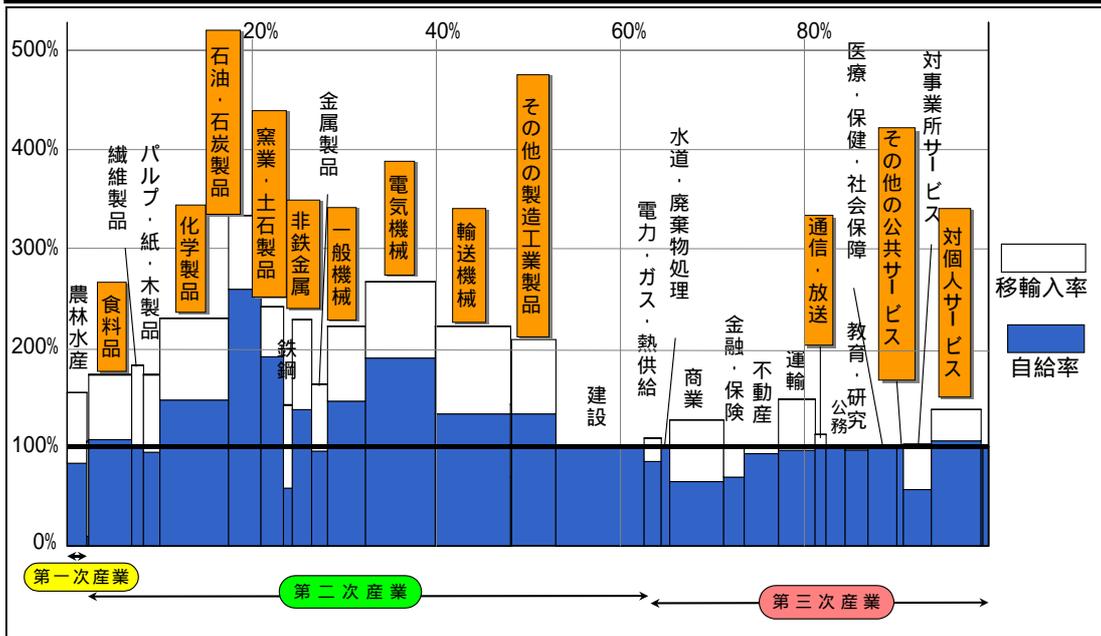
中部圏の例をみると、愛知県の商業集積地（名古屋）で三重県、岐阜県の人が買い物をする場合、愛知県の商業は三重県、岐阜県に移出していることになり、反対に三重県、岐阜県は愛知県から商業を移入していることになる。

また、愛知県の人が観光で伊勢志摩のホテルに宿泊した場合、三重県の対個人サービス業は愛知県に移出していることになる。

三重県

- ・自給率が 100% を上回る移輸出超過型の産業は 12 業種あり、うち製造業が 9 業種、非製造業が 3 業種となっている。
- ・棒グラフの縦軸に着目すると、自給率は石油・石炭が 258.8% と最も高く、次いで窯業・土石製品（191.0%）、電気機械（190.0%）と続いている。ちなみに、商業では自給率が 65.2% と 100% を大きく割っており（移輸入超過）域内の商業需要が域外に流出していることが分かる。一方、対個人サービスの自給率は 106.2% と 100% を上回って

図表8 三重県の産業スカイライングラフ(1995年)

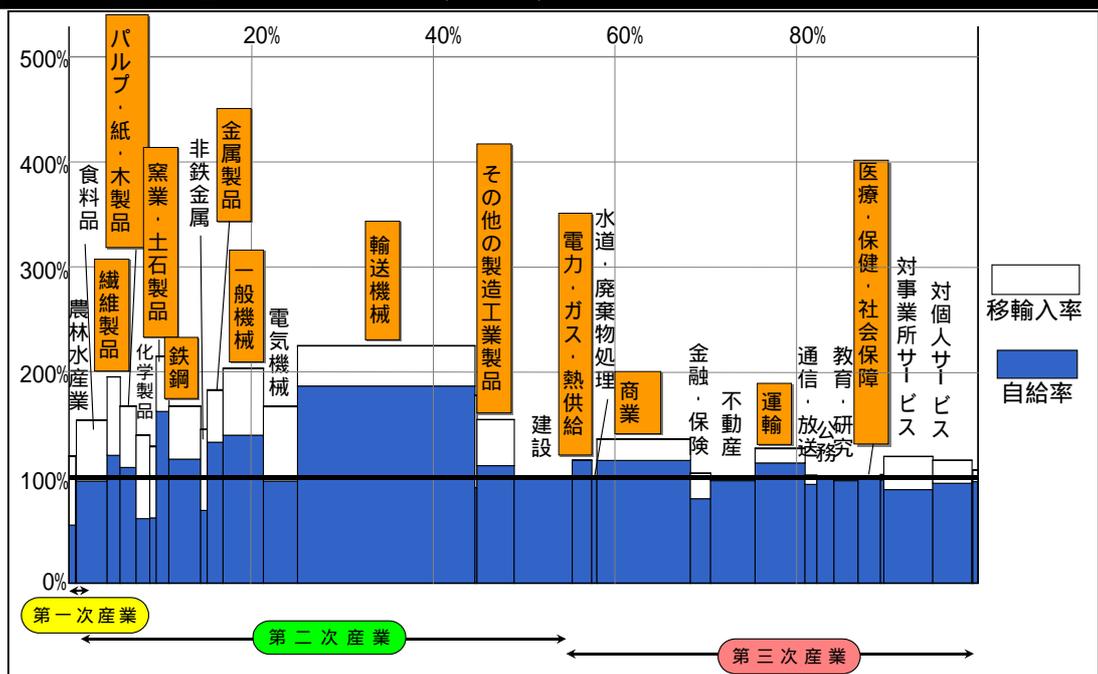


いる。

- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、建設が9.6%と最も大きく、次いで輸送機械(8.2%)、電気機械(7.6%)、化学(7.4%)と製造業が続いている。この結果、製造業のウェイトは52.5%と50%を上回っている。
- ・縦軸である自給率と横軸である生産ウェイトの総合的な結果である域際収支をみると、

黒字が大きい順に電気機械(5,239億円)、化学(3,483億円)、石油・石炭(3,185億円)となっている。一方、域際収支の赤字は大きい順に商業(4,598億円)、鉱業(3,601億円)、対事業所サービス(3,433億円)となっている。

図表9 愛知県の産業スカイライングラフ(1995年)



愛知県

- ・自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産業は 12 業種あり、うち製造業が 8 業種、非製造業が 4 業種となっている。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、輸送機械が 187.5%と最も高く、次いで窯業・土石（163.2%）、一般機械（140.6%）と続いている。
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、輸送機械が 19.5%と最も大きく、かなり離れて商業（10.3%）、次いで建設（6.5%）となっている。
- ・域際収支をみると、輸送機械の黒字が 64,325 億円と圧倒的に大きく、次いで商業（10,395 億円）、一般機械（8,937 億円）と続いている。一方、域際収支の赤字は大きい順に化学（6,540 億円）、対事業所サービス（4,714 億円）、農林水産業（3,966 億円）となっている。
- ・このように愛知県においては輸送機械がウェイトも大きく、自給率も高いことから、対外的にも生産力を供給する大きな産業と

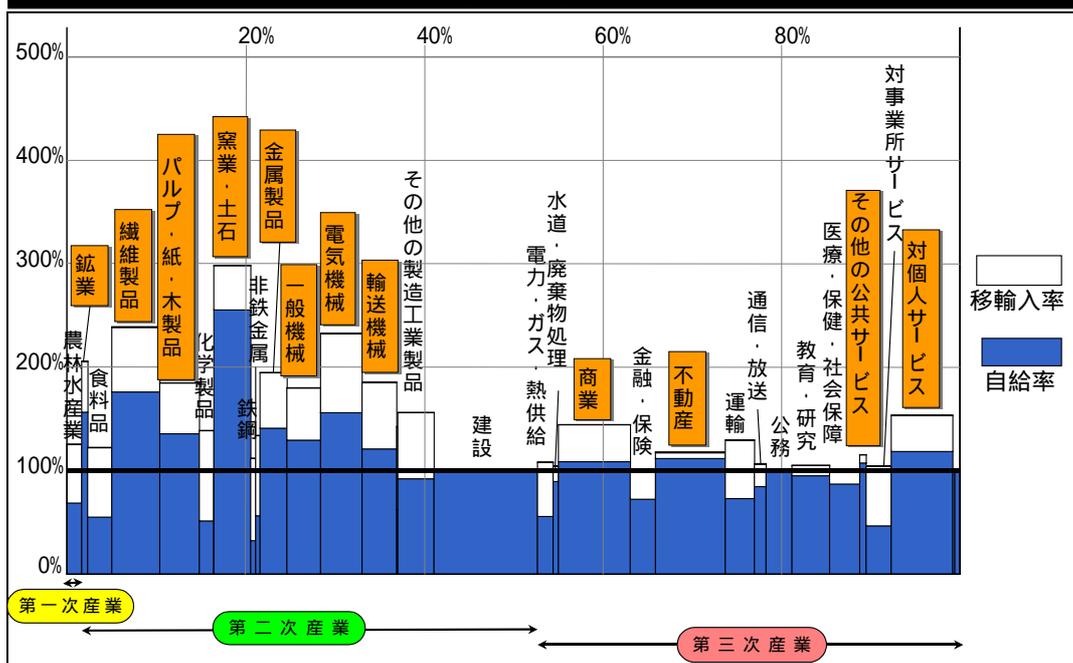
なっている。また、商業もウェイトが大きいことに加え、自給率が 116.7%と 100%を上回っており、周辺地域に商業サービスを移出する産業となっている。

- ・建設業のウェイトが小さいことも特徴となっている。

岐阜県

- ・自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産業は 12 業種あり、うち製造業が 8 業種、非製造業が 4 業種となっている。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、窯業・土石が 255.2%と最も高く、次いで繊維製品（176.2%）、鉱業（156.6%）と続いている。また、商業と対個人サービスの自給率はそれぞれ 108.3%、118.3%と 100%を上回っており、ともに移輸出超過型の産業となっている。
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、建設が 11.5%と最も大きく、次いで商業（8.0%）、不動産（7.8%）、対個人サービス（6.9%）と続くなど非製造業が上

図表10 岐阜県の産業スカイライングラフ(1995年)



位を占めている。ちなみに岐阜県の製造業のウェイトは 37.9%となり 50%を割っている。

- この結果、域際収支をみると、窯業・土石(3,314 億円)と繊維製品(3,192 億円)がほぼ同水準で最も大きく、次いで電気機械(2,243 億円)となっている。一方、域際収支の赤字は大きい順に対事業所サービス(4,400 億円) 食料品(2,876 億円) 石油・石炭(2,089 億円)となっている。

静岡

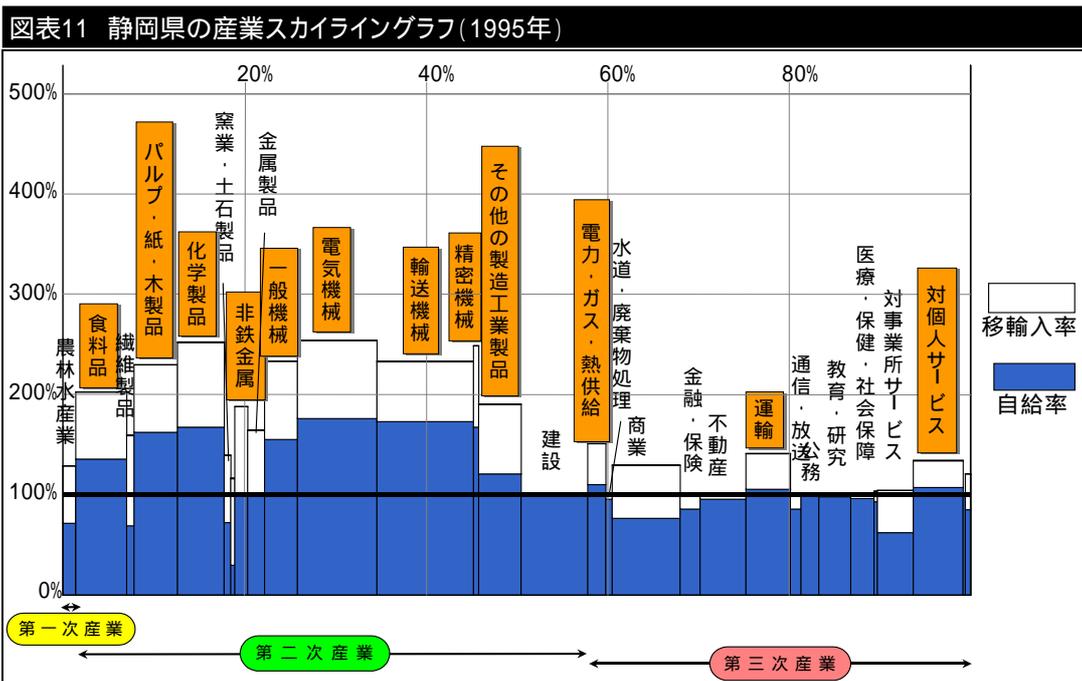
- 自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産業は 12 業種あり、うち製造業が 9 業種、非製造業が 3 業種となっている。
- 棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、電気機械(176.1%) 輸送機械(173.3%) 化学(167.7%) 精密機械(167.6%) パルプ・紙・木製品(162.8%) 一般機械(155.1%)と製造業の多くが僅差で並んでいる。商業の自給率は 76.3%と 100%を下回っており、周辺地域から商業機能に移入

する形となっている。一方、対個人サービスの自給率は 107.1%と 100%を上回り、移輸出超過型の産業となっている。

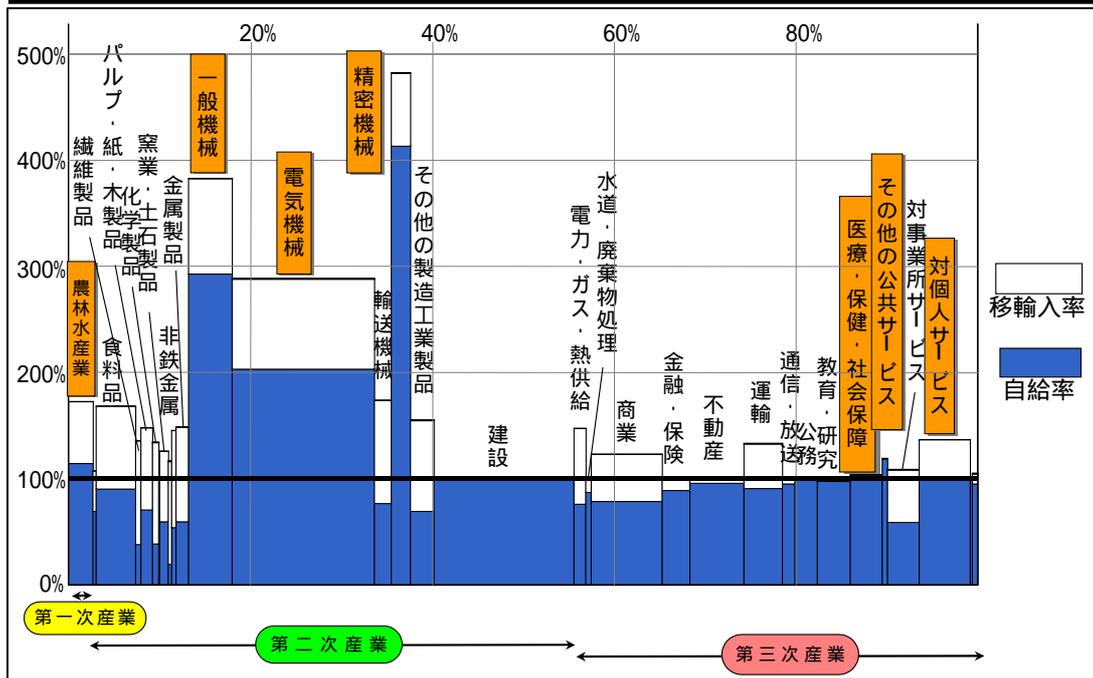
- 棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、輸送機械が 10.7%と最も大きく、次いで電気機械(8.8%) 商業(7.4%)と続いている。ちなみに静岡県の製造業のウェイトは 49.2%となり 50%を割っている。
- この結果、域際収支をみると、輸送機械が 14,675 億円と最も大きく、次いで電気機械(12,315 億円) 離れて化学(6,629 億円)となっている。一方、域際収支の赤字は大きい順に対事業所サービス(7,709 億円) 商業(7,490 億円) 鉄鋼(4,228 億円)となっている。

長野

- 自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産業は 7 業種あり、うち製造業が 3 業種、非製造業が 4 業種となっており、非製造業が製造業を上回っている。
- 棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、精密機械が 413.7%と最も高く、大きく離



図表12 長野県の産業スカイライングラフ(1995年)



れて一般機械（292.8%）、電気機械（203.3%）と続くなど、加工組立型の業種が高くなっている。また、農林水産業の自給率が100%を上回っているのも大きな特徴となっている。ちなみに、商業の自給率は78.4%と100%を下回っており、周辺地域から商業機能に移入している形となっている。一方、対個人サービスの自給率は101.3%と辛うじて100%を上回った水準となっている。

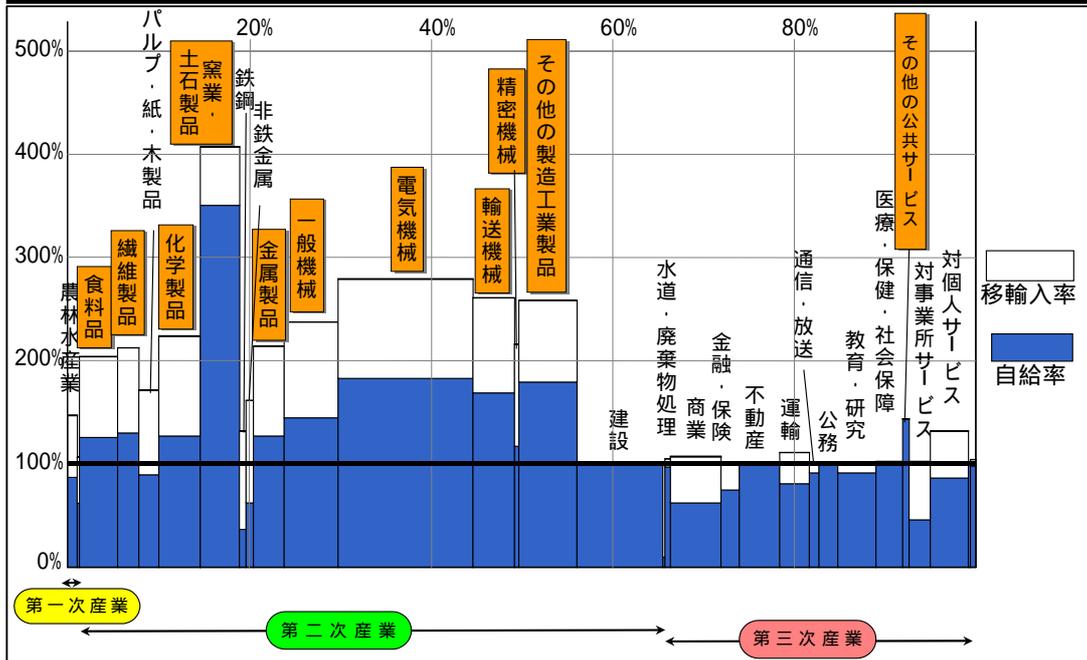
- 棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、電気機械が15.7%と最も大きく、次いで建設（15.4%）と続き、大きく離れて商業（7.8%）となっている。ちなみに長野県の製造業のウェイトは37.4%となり50%を割っている。
- この結果、域際収支をみると、電気機械が13,350億円と最も大きく、半分以下の水準で一般機械（5,268億円）、精密機械（2,733億円）が続いている。一方、域際収支の赤字は大きい順に対事業所サービス（4,084億円）、商業（3,579億円）、石油・石炭

（2,091億円）となっている。

滋賀

- 自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業は11業種あり、うち製造業が10業種、非製造業が1業種となっており、製造業に自給率が100%を超える業種が多い。
- 棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、窯業・土石が350.7%と最も高く、次いで電気機械（183.2%）、その他の製造工業（178.9%）と続いている。また、加工組立型の産業が全て自給率100%を超えている。ちなみに、商業、対個人サービスの自給率はそれぞれ62.7%、86.2%と共に100%を大きく下回っており、京都など大都市に両機能を依存している形となっている。
- 棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、電気機械が14.8%と最も大きく、次いで建設（9.4%）、その他製造工業製品（6.4%）と続いている。ちなみに滋賀県の製造業のウェイトは55.1%となり50%を上回っている。

図表13 滋賀県の産業スカイライングラフ(1995年)

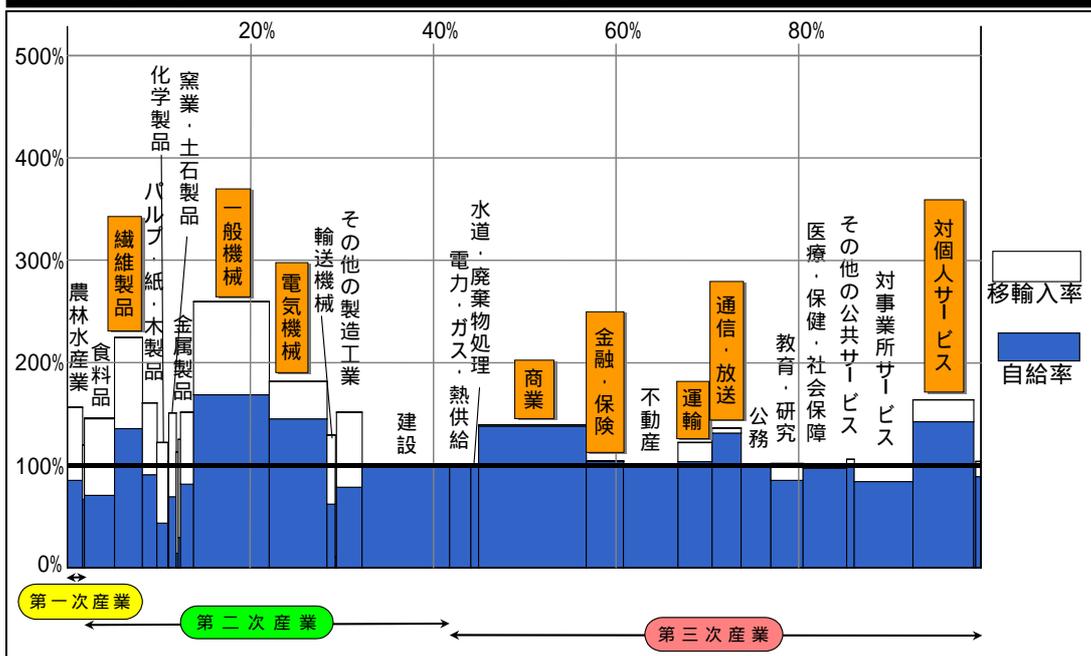


・この結果、域際収支をみると、電気機械が7,571億円と最も大きく、半分以下の水準で窯業土石(3,449億円) 其他製造工業(3,194億円)が続いている。一方、域際収支の赤字は大きい順に商業(3,761億円) 対事業所サービス(3,165億円) 電力・ガス・熱供給(1,842億円)となっている。

石川

- ・自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業は8業種あり、うち製造業が3業種、非製造業が5業種となっており、非製造業に自給率が100%を超える業種が多い。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、一般機械が168.6%と最も高く、次いで電

図表14 石川県の産業スカイライングラフ(1995年)



気機械（145.4%）、対個人サービス（142.6%）、商業（137.7%）と続いている。このように商業、対個人サービスの自給率は共に100%を大きく上回っており、周辺地域に両機能を移出する形となっている。

- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、商業が11.8%と最も大きく、次いで建設（9.6%）、一般機械（8.3%）と続いている。ちなみに石川県の製造業のウェイトは30.6%となり50%を下回っている。
- ・この結果、域際収支をみると、一般機械が2,791億円と最も大きく、次いで商業（2,662億円）、対個人サービス（1,651億円）と続いている。一方、域際収支の赤字は大きい順に、化学製品（1,285億円）、鉄鋼（1,284億円）、食料品（1,174億円）となっている。

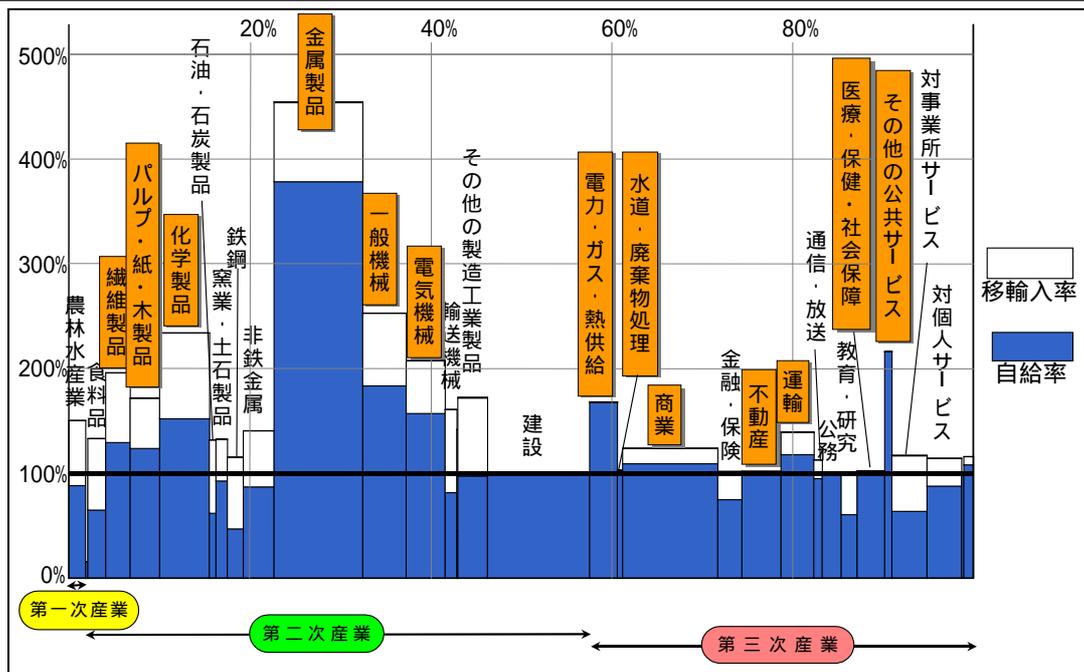
富山

- ・自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業の数は13業種あり、うち製造業が6業種、非製造業が7業種と、製造業、非製造業の

バランスがとれた形となっている。

- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、金属製品が378.5%と最も高く、大きく離れてその他公共サービス（216.4%）、化学製品（183.4%）と続いている。ちなみに、商業の自給率は109.3%と100%を上回っているが、対個人サービスの自給率は87.8%であり、100%を下回っている。
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、建設が11.4%と最も大きく、次いで商業（10.5%）、金属製品（9.8%）と続いている。ちなみに富山県の製造業のウェイトは44.4%となり50%を下回っている。
- ・この結果、域際収支をみると、金属製品が6,096億円と最も大きく、大きく離れて一般機械（1,820億円）、化学製品（1,588億円）と続いている。一方、域際収支の赤字は大きい順に、対事業所サービス（1,815億円）、鉄鋼（1,690億円）、教育・研究（978億円）となっている。

図表15 富山県の産業スカイライングラフ(1995年)



(3)三重県産業構造の特徴

このような各県のスカイラインの特徴を指標にまとめたのが図表 16、17、18 である。

これらと各産業スカイライングラフを用いて、三重県を近隣県と比較すると、以下のような特徴が浮かび上がってくる。

全産業をトータルした自給率は 100% を超えており、他地域への移輸出により県内の生産が増加する産業構造となっている。この結果、県外への移輸出と県外からの移輸入の差である域際収支はプラスとなっている。

中部 8 県における自給率の順位は 5 番目となっている。もっとも、中部地域は全国の中でもモノづくり圏域として製造業が集積しており、近隣他県も自給率が高くなっているためとみられる。

移輸入率は 8 県中 2 番目に高く、県外から県内への供給割合も高く、域際間の取引活動は活発であると言える。

自給率が 100% を超える産業は 12 業種と 13 業種の富山県に次いで、愛知県、岐阜県、静岡県と並ぶ水準となっている。

自給率 100% 超の業種の内訳をみると、

全体の 12 業種のうち製造業が 9 業種と 10 業種の滋賀県に次いで静岡県と共に 2 番目の水準であり、モノづくり圏域のなかでも遜色のないものとなっている。

自給率、域際収支において石油・石炭、化学の水準が他県に比べて高く、石油化学コンビナートの存在が地域産業構造においても大きなウェートを占めている。中部地域の太平洋側の他県（愛知県、岐阜県、滋賀県）と共に窯業・土石の自給率が高く、全国における窯業・土石産業の生産拠点の一角を形成している。

自給率、生産ウェート、域際収支などにおいて、特定の業種に偏って突出する形ではなく、石油・石炭、化学、窯業・土石などの基礎素材型産業と電気機械、輸送機械、一般機械などといった加工組立型産業がバランスをとった構成となっている。

商業、対事業所サービスなどは自給率が 100% を割り、域際収支が大きなマイナスとなっている。商業は愛知県という大都市に機能が流出しているものとみられる。対事業所サービスについては東京に一極集中しているものとみられ、愛知県を含

図表16 中部各県の自給率、移輸入率 (1995年)

	(単位:10億円)					(単位:%)	
	県内需要 (A)	移輸出 (B)	移輸入 (C)	県内生産 (D=A + B - C)	域際収支 (B - C)	自給率 (D/A × 100)	移輸入率 (C/A × 100)
三重	14,015	7,406	6,845	14,576	561	104.0	48.8
愛知	63,301	27,314	19,900	70,715	7,414	111.7	31.4
岐阜	14,023	5,100	5,539	13,583	439	96.9	39.5
静岡	30,018	15,599	13,126	32,491	2,473	108.2	43.7
長野	17,173	7,032	7,423	16,782	391	97.7	43.2
滋賀	10,561	6,123	5,434	11,251	689	106.5	51.5
石川	8,168	2,643	2,548	8,263	95	101.2	31.2
富山	7,871	3,429	2,874	8,426	556	107.1	36.5

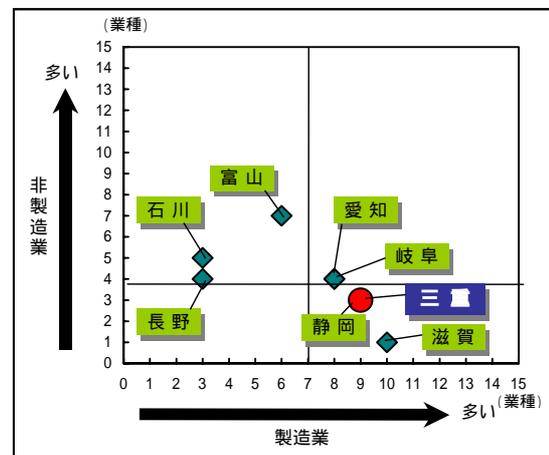
図表17 中部各県の自給率、生産ウェイト、域際収支の状況(1995年)

		三重	愛知	岐阜	静岡	長野	滋賀	石川	富山	単位		
自給率	100超の業種数	12	12	12	12	7	11	8	13	業種		
	うち製造業	9	8	8	9	3	10	3	6			
	うち非製造業	3	4	4	3	4	1	5	7			
	上位	1位	石油・石炭 258.8	輸送機械 187.5	窯業・土石 255.2	電気機械 176.1	精密機械 413.7	窯業・土石 350.7	一般機械 168.6	金属 378.5	(%)	
		2位	窯業・土石 191.0	窯業・土石 163.2	繊維 176.2	輸送機械 173.3	一般機械 292.8	電気機械 183.2	電気機械 145.4	その他公共サービス 216.4		
		3位	電気機械 190.0	一般機械 140.6	鉱業 156.6	化学 167.7	電気機械 203.3	その他の製造工業 178.9	対個人サービス 142.6	一般機械 183.4		
		1位	鉱業 9.9	鉱業 21.8	石油・石炭 4.5	石油・石炭 5.4	石油・石炭 5.0	石油・石炭 7.0	石油・石炭 5.3	鉱業 16.1		(%)
		2位	対事業所サービス 56.7	農林水産業 55.3	鉄鋼 32.1	鉄鋼 29.6	鉄鋼 19.7	電力・ガス・熱供給 9.5	精密機械 11.1	精密機械 45.1		
		3位	鉄鋼 58.4	化学 61.1	対事業所サービス 46.8	鉱業 51.6	繊維 37.8	鉄鋼 36.5	鉄鋼 14.1	鉄鋼 47.1		
生産ウェイト	1位	建設 9.6	輸送機械 19.5	建設 11.5	輸送機械 10.7	電気機械 15.7	電気機械 14.8	商業 11.8	建設 11.4	(%)		
	2位	輸送機械 8.2	商業 10.3	商業 8	電気機械 8.8	建設 15.4	建設 9.4	建設 9.6	商業 10.5			
	3位	電気機械 7.6	建設 6.5	不動産 7.8	商業 7.4	商業 7.8	その他の製造工業 6.4	一般機械 8.3	金属 9.8			
	域際収支	1位	電気機械 523.9	輸送機械 6,432.5	窯業・土石 331.4	輸送機械 1,467.5	電気機械 1,335.0	電気機械 757.1	一般機械 279.1		金属 609.6	(十億円)
		2位	化学 348.3	商業 1,039.5	繊維製品 319.2	電気機械 1,231.5	一般機械 526.8	窯業・土石 344.9	商業 266.2		一般機械 182.0	
		3位	石油・石炭製品 318.5	一般機械 893.7	電気機械 224.3	化学 662.9	精密機械 273.3	その他の製造工業 319.4	対個人サービス 165.1		化学 158.8	
1位		商業 459.8	化学 654.0	対事業所サービス 440.0	対事業所サービス 770.9	対事業所サービス 408.4	商業 376.1	化学 128.5	対事業所サービス 181.5	(十億円)		
2位		鉱業 360.1	対事業所サービス 471.4	食料品 287.6	商業 749.0	商業 357.9	対事業所サービス 316.5	鉄鋼 128.4	鉄鋼 169.0			
3位		対事業所サービス 343.3	農林水産業 396.6	石油・石炭 208.9	鉄鋼 422.8	石油・石炭 209.1	電力・ガス・熱供給 184.2	食料品 117.4	教育・研究 97.8			

め全ての県で域際収支がマイナスとなっている。

対個人サービスの自給率が100%を超え、域際収支がプラスとなっている。これは、対個人サービスの中でも域際間の活動が反映されやすい観光などにおいて、三重県が他県からの需要を吸収している地域であるとみられる。

図表18 中部各県の自給率100%超の業種数(マトリックス)



(4)三重県の地域別産業スカイライングラフ

上記に三重県の産業構造の特徴についてまとめたが、では、三重県内における各地域の特徴はどのようになっているのか。そこで、次に三重県の産業構造について、県内を5つの地域に分けて、それぞれにスカイライン図表を作成することで、さらに構造的な把握を行うこととする。

北勢地域

- ・自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業は15業種あり、うち製造業が11業種、非製造業が4業種となっており、製造業に自給率が100%を超える業種が多い。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、石油・石炭が397.4%と最も高く、次いで窯業・土石(192.6%)、非鉄金属(188.7%)と続いている。ちなみに、商業の自給率は67.5%と100%を下回っているが、対個人サービスの自給率は111.9%と100%を上回っている。
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目

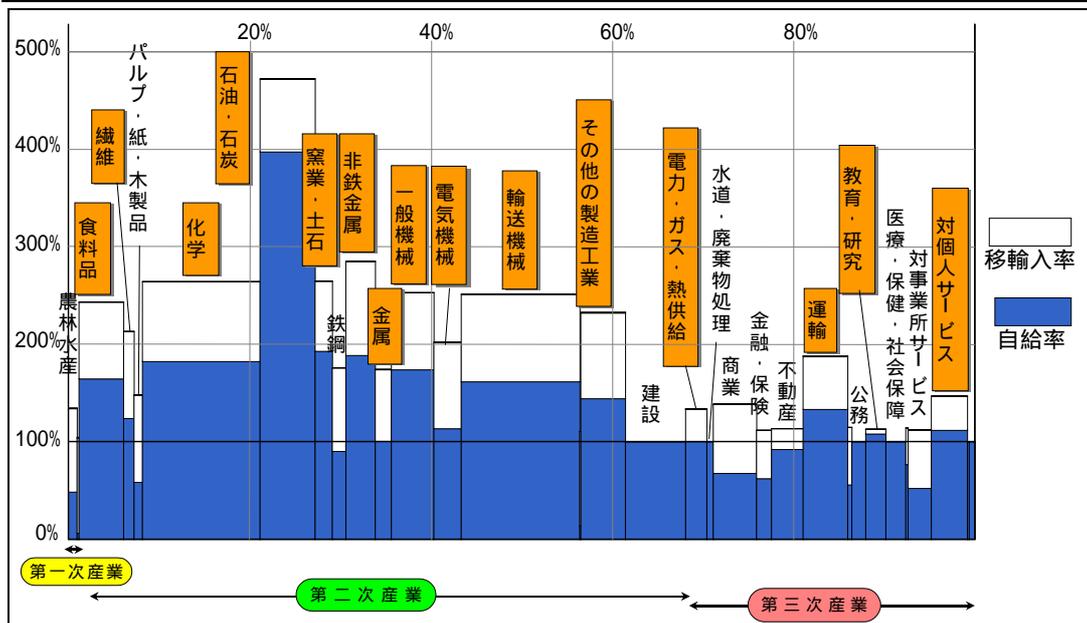
すると、輸送機械が13.1%と最も大きく、僅差で化学(13.0%)が続き、次いで建設(6.7%)となっている。ちなみに製造業のウェイトは60.2%と50%を大きく上回っている。

- ・域際収支をみると、化学が4,470億円と最も大きく、次いで輸送機械(3,810億円)、石油・石炭(3,464億円)と続いている。一方、赤字は大きい順に、鉱業(2,489億円)、対事業所サービス(1,775億円)、商業(1,770億円)となっている。

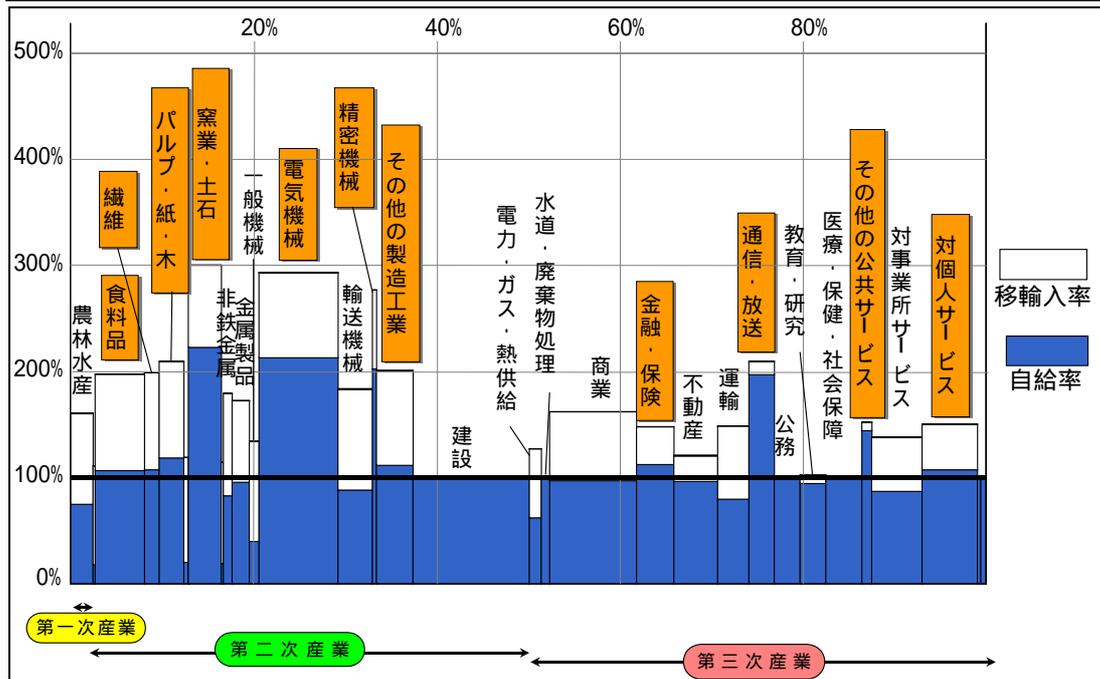
中勢地域

- ・自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業は11業種あり、うち製造業が7業種、非製造業が4業種となっており、製造業に自給率が100%を超える業種が多い。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、窯業・土石が223.1%と最も高く、次いで電気機械(213.0%)、精密機械(202.9%)と続いている。ちなみに、商業の自給率は97.1%と100%を下回っているが、対個人サービスの自給率は107.2%と100%を上回っている。

図表19 北勢地域の産業スカイライングラフ(1995年)



図表20 中勢地域の産業スカイライングラフ(1995年)



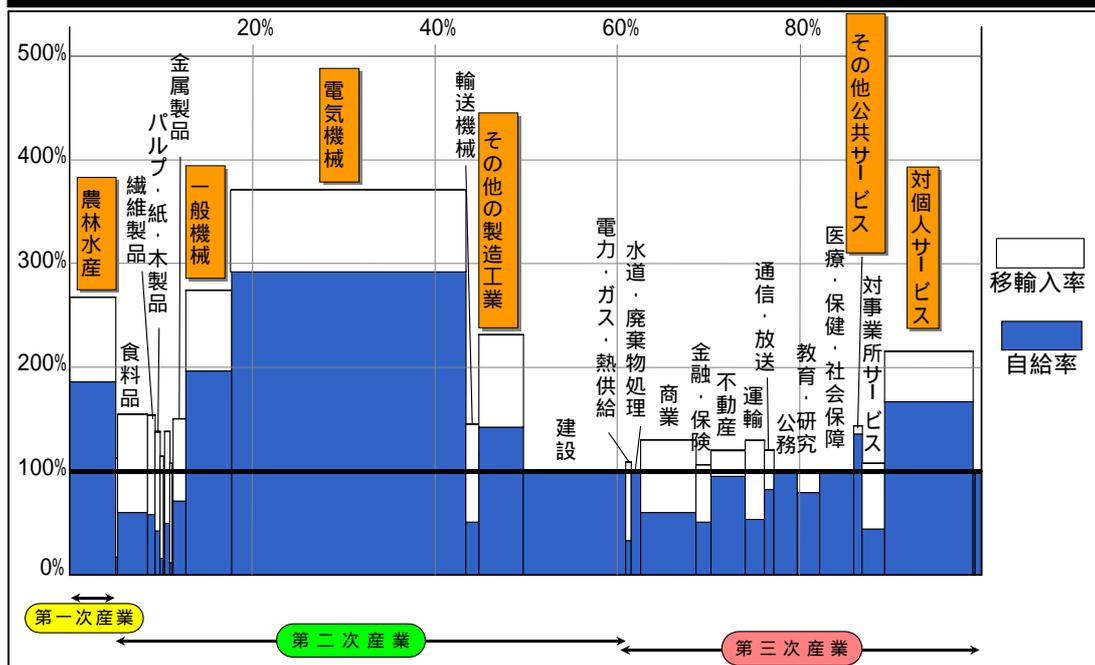
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、建設が12.7%と最も大きく、次いで商業(9.5%)、電気機械(8.6%)となっている。ちなみに製造業のウェイトは34.7%と50%を下回っている。
- ・域際収支をみると、電気機械が1,388億円と最も大きく、次いで窯業・土石(596億円)、通信・放送(428億円)と続いている。一方、赤字は大きい順に、化学(603億

円)、一般機械(487億円)、鉱業(404億円)となっている。

南勢地域

- ・自給率が100%を上回る移輸出超過型の産業は6業種あり、うち製造業が3業種、非製造業が3業種となっており、製造業と非製造業のバランスがとれた形となっている。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、

図表21 南勢地域の産業スカイライングラフ(1995年)



電気機械が 292.9%と最も高く、次いで一般機械(196.7%)、農林水産(186.0%)と続いている。ちなみに、商業の自給率は 59.7%と 100%を下回っているが、対個人サービスの自給率は 166.7%と 100%を大きく上回っている。また、農林水産の自給率が 100%を大きく上回っていることも特徴的である。

- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、電気機械が 25.7%と全体の 1/4 を占めるなど圧倒的に大きく、次いで建設(11.2%)、対個人サービス(9.7%)となっている。ちなみに製造業のウェイトは 44.5%と 50%を下回っている。
- ・域際収支をみると、電気機械が 3,368 億円と最も大きく、次いで対個人サービス(774 億円)、一般機械(487 億円)と続いている。一方、赤字は大きい順に、商業(809 億円)、対事業所サービス(617 億円)、食料品(426 億円)となっている。

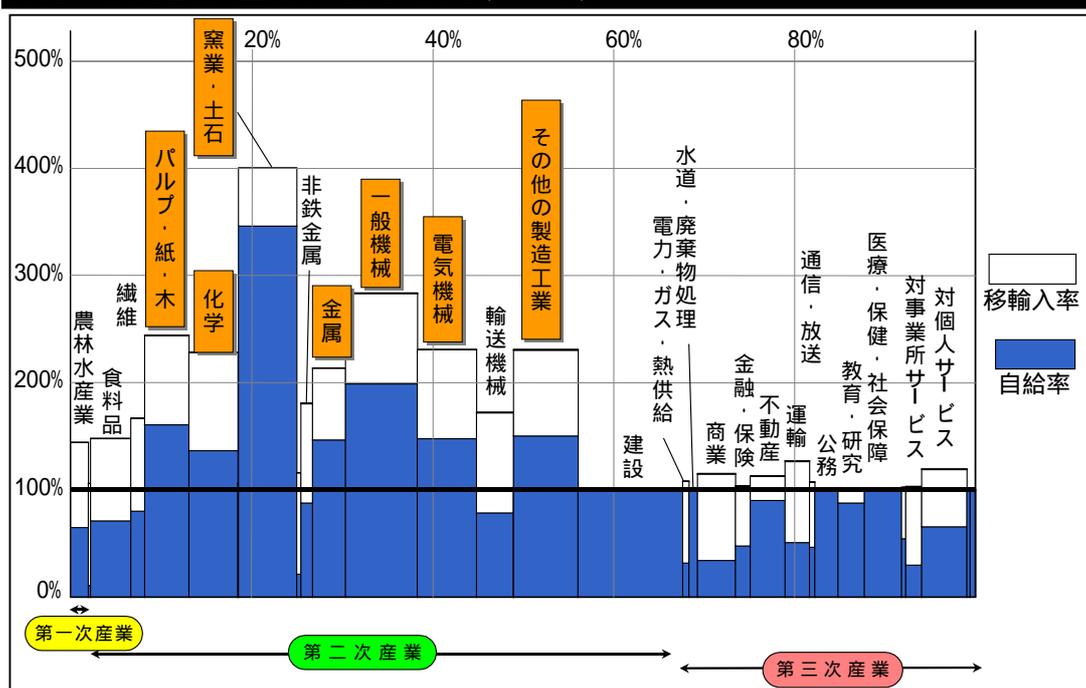
伊賀地域

- ・自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産

業は 7 業種あり、うちすべてが製造業となっている。

- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、窯業・土石が 346.2%と最も高く、次いで一般機械(198.6%)、パルプ・紙・木製品(160.5%)と続いている。ちなみに、商業の自給率は 34.1%、対個人サービスの自給率は 65.4%と共に 100%を大きく下回っている。
- ・棒グラフの横幅である生産ウェイトに着目すると、建設が 11.6%と最も大きく、次いで一般機械(7.9%)、その他の製造工業(7.1%)となっている。ちなみに製造業のウェイトは 53.8%と 50%を上回っている。
- ・域際収支をみると、窯業・土石が 599 億円と最も大きく、次いで一般機械(507 億円)、その他の製造工業(311 億円)と続いている。一方、赤字は大きい順に、商業(1,038 億円)、対事業所サービス(541 億円)、対個人サービス(345 億円)となっている。

図表22 伊賀地域の産業スカイライングラフ(1995年)

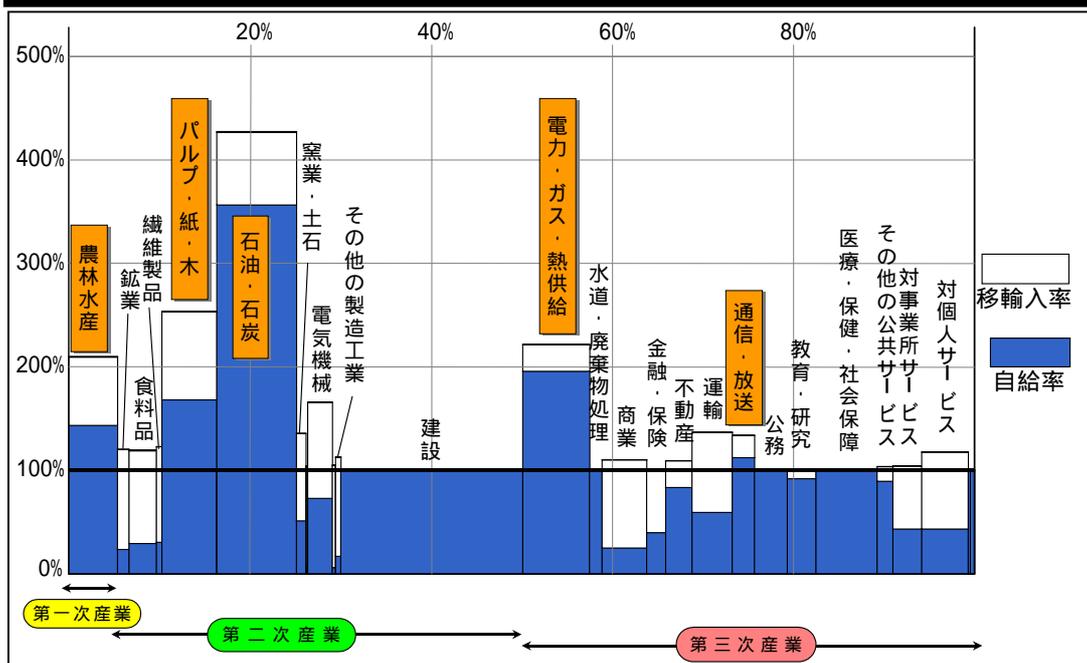


東紀州地域

- ・自給率が 100%を上回る移輸出超過型の産業は 5 業種あり、うち製造業が 2 業種、非製造業が 3 業種となっている。
- ・棒グラフの縦軸である自給率に着目すると、石油・石炭が 357.0%と最も高く、次いで電力・ガス・熱供給 (196.0%)、パルプ・紙・木製品 (168.4%) と続いている。ちなみに、商業の自給率は 25.1%、対個人サービスの自給率は 43.1%と共に 100%を大きく下回っている。
- ・棒グラフの横軸である生産ウェイトに着目すると、建設が 20.0%と最も大きく、次いで石油・石炭 (8.8%)、電力・ガス・熱供給 (7.4%) となっている。ちなみに製造業のウェイトは 23.4%と 50%を大きく下回っている。
- ・域際収支をみると、石油・石炭が 391 億円と最も大きく、次いで電力・ガス・熱供給 (223 億円) パルプ・紙・木製品 (151 億円) と続いている。一方、赤字は大きい順に、商業 (894 億円) 、食料品 (443 億

円) 対個人サービス (420 億円) となっている。

図表23 東紀州地域の産業スカイライングラフ(1995年)



(5)三重県の地域別の特徴

各地域のスカイラインの特徴を指標にまとめたのが図表 24、25、26 である。

これらと各産業スカイライングラフを用いて、三重県の地域別の産業構造をみると、以下のような特徴が浮かび上がってくる。

地域別の域際収支をみると、三重県全体の黒字に大きく寄与しているのは北勢であり、東紀州、伊賀のマイナスが全体を押し下げている。中勢と南勢はほぼ域際収支がバランスする水準にある。

自給率が 100%を超える業種数は北勢が圧倒的に多く、以下、中勢、伊賀、南勢、東紀州と続いている。とりわけ、北勢、中勢、伊賀は製造業に自給率が 100%を超える産業が多く、東紀州では非製造業の方が多くなっている。

石油・石炭は北勢、東紀州で自給率が突出して高い一方で、中勢、南勢、伊賀では大幅に低く、典型的な装置型産業として地域間の存在感の差が激しい。

県内全域で鋳業、鉄鋼の自給率が低くなっている。

中勢、南勢、伊賀では窯業・土石、電気機械、一般機械のうち 2 つの業種がそれぞれの地域の自給率 1、2 位を占めている。生産ウェートをみると、南勢の電気機械、

東紀州の建設がそれぞれ 20%以上を占め、地域内で突出している。また、各地域とも建設のウェートは高く、それぞれの地域のウェート上位 3 に入っている。域際収支の上位業種は各地域とも製造業が多い中で、南勢では対個人サービスが 2 位、中勢では通信放送が 3 位、東紀州では電気・ガス・熱供給が 3 位となるなど、非製造業で産業構造に特色を持った地域もある。

域際収支の下位業種をみると、商業が南勢、伊賀、東紀州で 1 位、北勢で 3 位、対事業所サービスは北勢、南勢、伊賀で 2 位、対個人サービスは伊賀、東紀州で 3 位となっている。

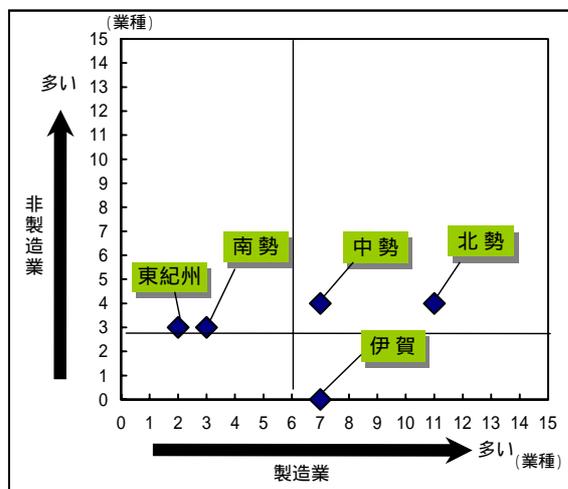
図表24 三重県各地域の自給率、移輸入率(1995年)

	(単位:10億円)					(単位:%)	
	域内需要 (A)	移輸出 (B)	移輸入 (C)	域内生産 (D=A + B - C)	域際収支 (B - C)	自給率 (D/A×100)	移輸入率 (C/A×100)
北勢	6,576	5,019	3,946	7,649	1,073	116.3	60.0
中勢	3,062	1,584	1,617	3,028	34	98.9	52.8
南勢	1,968	1,157	1,138	1,987	19	101.0	57.8
伊賀	1,482	701	888	1,295	187	87.4	59.9
東紀州	928	237	547	617	310	66.5	59.0

図表25 中部各県の域際構造の状況(1995年)

		北 勢	中 勢	南 勢	伊 賀	東 紀 州	単位	
自給率	100超の業種数	15	11	6	7	5	業種	
		うち製造業	11	7	3	7		2
		うち非製造業	4	4	3	0		3
	上位	1位	石油・石炭	窯業・土石	電気機械	窯業・土石	石油・石炭	(%)
			397.4	223.1	292.9	346.2	357.0	
			窯業・土石	電気機械	一般機械	一般機械	電力・ガス・熱供給	
		192.6	213.0	196.7	198.6	196.0		
		2位	非鉄金属	精密機械	農林水産	パルプ・紙・木製品	パルプ・紙・木製品	
		188.7	202.9	186.0	160.5	168.4		
下位	1位	鉱業	石油・石炭	石油・石炭	精密機械	非鉄金属	(%)	
		5.8	0.9	1.5	3.9	0.0		
		精密機械	鉄鋼	非鉄金属	石油・石炭	鉄鋼		
	13.1	18.6	5.7	8.6	4.1			
	2位	農林水産	鉱業	鉄鋼	鉱業	一般機械		
	48.0	17.3	11.4	11.1	4.1			
生産ウエイト	1位	輸送機械	建設	電気機械	建設	建設	(%)	
		13.1	12.7	25.7	11.6	20		
		化学	商業	建設	一般機械	石油・石炭		
	13	9.5	11.2	7.9	8.8			
	2位	建設	電気機械	対個人サービス	その他製造工業品	電力・ガス・熱供給		
	6.7	8.6	9.7	7.1	7.4			
域際収支	上位	1位	化学	電気機械	電気機械	窯業・土石	石油・石炭	(十億円)
		447	139	337	60	39		
		輸送機械	窯業・土石	対個人サービス	一般機械	電力・ガス・熱供給		
	381	60	77	51	22			
	2位	石油・石炭	通信・放送	一般機械	その他製造工業品	パルプ・紙・木製品		
	346	43	49	31	15			
下位	1位	鉱業	化学製品	商業	商業	商業	(十億円)	
	249	60	81	104	89			
	対事業所サービス	一般機械	対事業所サービス	対事業所サービス	食料品			
178	49	62	54	44				
2位	商業	鉱業	食料品	対個人サービス	対個人サービス			
177	40	43	35	42				

図表26 三重県地域別の自給率100%超の業種数(マトリックス)



第3章 地域経済の自立に向けた 地域産業政策の方向性

1. 産業政策の目的

(1) 生産と生活のバランス

これまで地域経済の考え方を始めとして、地域経済の構造的な把握を中部圏および三重県内各地域を例にとりスカイラン分析によって行ってきた。これらの結果から見えてくるのは、地域経済の成長にとっては、域内だけではなく域外の需要に対して供給できるような生産体制の構築、すなわち基盤産業を持ち、それを強化していくこと、モノの移動が限界的なサービス業などでは域内における需要を創出し、その需要を域内のサービス供給で対応できるような域内における活発な循環構造を築いていくこと、が重要となる。

すなわち、これらは生産機能といういわば筋肉の部分を増強することによって地域を牽引するような移輸出型の基盤産業を構築するとともに、サービス産業、とりわけ生活機能の地域における密着性を高める（地域内循環性の向上）いわば血液の流れを良くすること

によって、地域における供給効率を高めるような産業の育成が求められているということの意味している（図表27）。

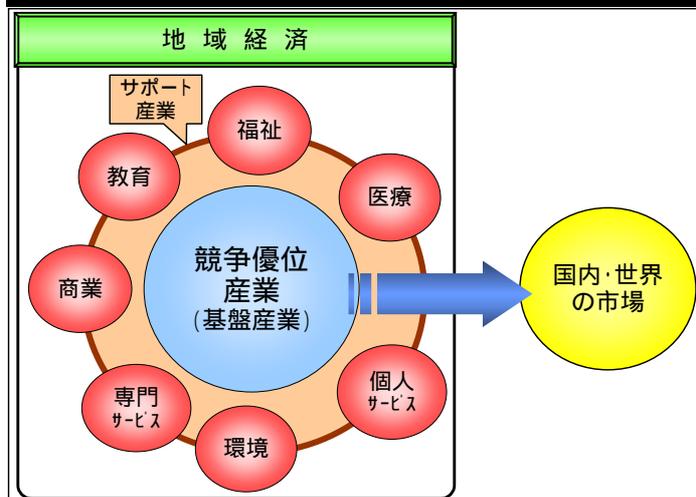
つまり車に例えると地域に密着した生活型のサービス産業を構築することによって、バランスのとれたボディーを持つとともに、対外的な需要に対応して地域の生産活動を牽引するようなエンジンを持つことを意味しており、こうした二つの要素がバランス良く拡大していくことによって地域の経済的な発展が見込まれるのである。

今後の地域経済を考えるなかで一つの重要な鍵を握っているのは地方財政の動向である。現在、地方財政は多くの自治体で悪化傾向にあり、今後は財政再建の動きのなかで、歳出削減がさらに進むものとみられる。自治体の歳出削減は公共投資という建設部門の需要にとどまらず、教育、福祉などといったサービス部門においても過度な歳出増の期待は出来ないことを意味している。

さらに、国家財政の悪化がこうした地方財政の緊縮傾向に拍車をかけることが予想される。政府の経済財政諮問会議では税財源の移譲、補助金の削減、地方交付税制度の見直しといった、いわゆる「三位一体」の改革が進められている。こうした動きのなかで、地方

財政に対する財源保障機能は維持されるものの、財源調整の機能がどの程度まで保持されるかは不透明である。いうまでもなく、これまで政府は地方交付税や国庫支出金という制度を通じて、財政的に自立が困難な地方自治体に対して一定の財源調整を行ってきた。これによって、産業活動が低迷し自主財源機能の弱い自治体は、財政移転というバッファーにより一定レベルの経済水準を確保することができた。しかしながら、

図表27 基盤産業と地域型産業



今後、地方財政制度における財政調整機能が弱まった場合、地域の経済水準は産業の活力に応じて決まることになる。そのため、地域が財政的な移転に依存することなく、経済的に自立するためには産業活力が重要な要素となる。

これをマクロ経済的な見地から見ると次のことが分かる。すなわち、地域における経済付加価値の総体である域内総生産を需要部門別にみると図表28の(1)式のようになる。一方、生み出された域内総生産は所得に分配され、税金を差し引かれた後は消費か貯蓄に回されることになり、これを表したものが(2)式である。(1)式と(2)式の恒等式から(3)式が導かれる。これをみると、国・地方を取り巻く財政悪化のなかで、今後、地方における財政支出は減少することが予想され、(3)式左辺がプラス方向(マイナスの場合はマイナス幅の縮小)に進む可能性が高い。このバランスをとるために右辺は、純移輸出(移輸出 - 移輸入)若しくは民間投資がプラス方向(マイナスの場合はマイナス幅の縮小)に変化することになる。

こうしたことから考えると、財政に頼らずに地域が経済的な自立を実現するためには、移輸出の増加か地域内への民間投資の増加が必要であり、とりわけ、移輸出を増加させるためには、地域外からの需要増加に如何に対応した生産体制を構築しているかが需要となる。つまり、基盤産業の強化こそが地域経済を成長させるトリガーとなるのである。

(2)基盤産業とは競争優位産業

上記をまとめると、国および地方ともに財政状況が悪化するなかでは、今後、地域への財政移転は期待できない。そのため、今後の地域経済の自立にとっては基盤産業の拡大が重要になる。つまり、地域産業政策の目指すべき大きな目標の一つは地域内に如何に基盤産業を作っていくかということになる。

基盤産業とは移輸出超過型の産業であるから、これは他地域に比べて競争優位にある産業と言っても良い。各地域の産業構造はそれぞれに特色を持っており、それは歴史的な産地としての成り立ちから政策的な企業誘致まで、様々な方法で形作られてきたと言える。今後の地域産業の課題はこうした歴史的、政策的または内発的、外発的に形成されてきた地域内の経済構造を把握した上で、競争優位産業をしっかりと把握し、自給率を高め、地域の生産力を向上していくことである。また、地域における既存の産業・技術ストックをしっかりと把握し、その中から競争優位性を持った産業を新たに創出していくことも重要である。

これまで見てきたように地域経済の自立とは必ずしも全ての産業において地域内の需要を地域内の生産で賄うという自給自足の経済を意味しているのではない。各地域が全産業で移輸入の比率を下げ閉鎖的な経済体制となることは現実的でない上に、理論的に見てもその場合の各地域の生産力は各地域の需要に規定されてしまうことになる。

本当の意味での経済的自立とは各地域がそ

図表28 域内総生産と各部門間の関係

域内総生産	=	消費	+	投資	+	財政支出	+	移輸出	-	移輸入	——(1)
域内総生産	=	消費	+	貯蓄	+	税金	——(2)				
(税金 - 財政支出)	=	(移輸出 - 移輸入)	+	(投資 - 貯蓄)	——(3)						

れぞれに競争優位にある産業で競争力を強化し所得を稼ぐことである。そして、地域間の競争優位が最終的には国際的な競争優位産業となることを目指すものである。

但し、基盤産業への特化については長期的な視点ではリスクが発生するとの見方もできる。すなわち、その基盤産業が好調な時には地域の生産活動が活発になり、経済的な水準も上昇するが、不調の場合には一転して地域の生産活動は停滞し、経済水準も低下することになる。さらには、その産業が競争力を失い構造不況産業となった場合には地域経済にとっては負の循環サイクルが続くことになる（注3）。

こうした事態を回避する地域産業政策上の戦略としては、地域の大型事業所へ過度に依存するのではなく、周辺産業を含めた地域の産業集積自体の底上げを図り、常に新たな新陳代謝に向けた人的・技術的な産業ストックの基盤強化を行っていくことである（注4）。

（注3）地域における特定大企業への依存には、いわゆる企業城下町と呼ばれるものがある。古くは鉄の釜石、北九州、電気の日立、自動車の広島などがあり、各地域では企業城下町スタイルからの脱皮を模索している。

（注4）三重県はこれまでも戦前の繊維に始まり、戦後も石油化学、自動車、電気などその時代をリードする産業展開を行い、地域の基盤産業を育成することで、移輸出を通じた地域経済力の水準向上を行ってきた。現在も県の中核的な産業政策として特定産業の集積を積極的に支援するバレー構想を進めており、基盤産業の育成を軸とした産業振興に取り組んでいる。

2. 基盤産業強化のための地域産業政策

では、目標である基盤産業の振興に対してどのような産業政策が必要とされるのか。

つまり、基盤を作るためには、土壌を耕し栄養を与える必要があるが、そのために必要な地域産業上の政策（栄養）は何かということである。

これについては、いくつかの視点からの政策が考えられるが、ここでは、地域を最優先した切り口から3つを提案してみたい。

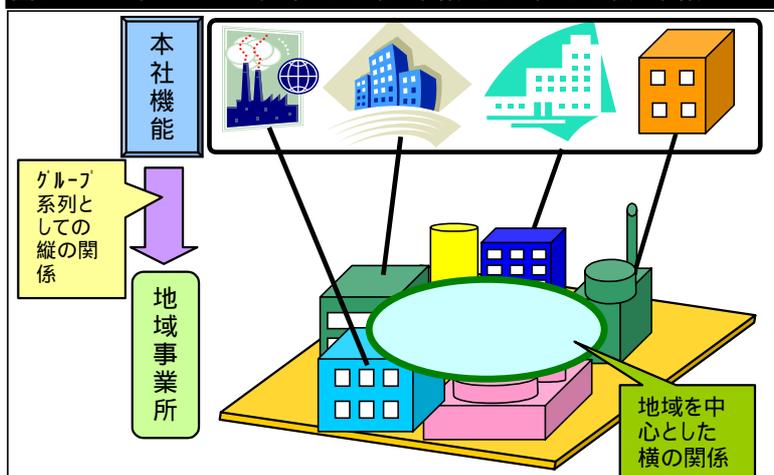
(1) 地域側の視点による集積・機能の再構築

現在の地方の工業立地はそれぞれの企業グループの論理で最適な生産地として選定され、そこで生産活動が営まれている。

都市によっては多くの工場が立地し、産業集積を形作っているところもあるが、多くは個々の企業グループの都合で立地が行われており、必ずしも地域においてその企業間の取引が活発に行われているわけではない。

本来、産業集積とはただ単に特定の地域に企業が集中している状態を指すのではなく、地域に立地する企業間で取引や情報交換など相互に関係が築かれ、外部経済効果が発生している状態を指す（図表29）。

図表29 企業グループ系列による縦の関係と地域による横の関係



こうしたなかで、いま地域の産業政策に求められているのは、立地企業集積を地域の側から捉え直す政策の必要性であり、そのためには、こうした企業集積の持つ構造を分析し、機能別に整理するとともに、機能を中心とした枠組みに再構築する力が重要となる。

すなわち、開発、生産、販売という機能毎に地域の企業が競争力を高めることで、系列グループを越えた機能別の連携により、地域の産業力がより強化されることになる。

具体的には特定の地域において、開発や生産、販売などといった企業および事業所の機能毎に研究会や技術発表会などの取組を行うことや、機能別のネットワークを強化して、地域内にとどまらず、地域外からの需要に対応するような枠組みを構築していくことである。

こうした地域内における同様の機能を持った企業との競争及び連携がその企業の持つ機能をさらに高めることになり、こうした各企業の競争力向上が地域の人的、技術的な力をさらに強化することになる。

(2) 地域産業としての中小企業の競争力強化

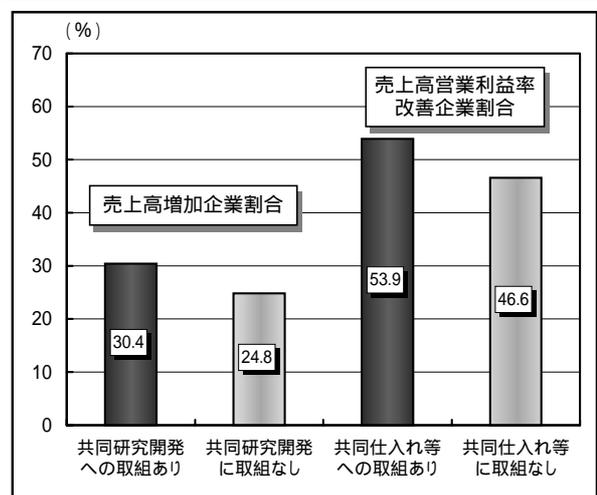
機能別に地域の産業を捉え直す前提として、機能そのものの強化が必要な課題となる。現状、地域における機能として重要な役割を果たしているのが地域の中小企業である。大企業は研究、開発、生産、販売、サービス、ケアなどといった各業務機能を一体的に行い、規模の経済性を発揮できるような体制を構築している。一方、中小企業はこれらの各業務機能を専門的に深化させ、特定機能の強化を図ることで大企業とは異なる存在意義を示してきた。こうした、大企業と中小企業の社会的分業が上手くかみ合うことによって、地域

における経済・産業を支えてきたと言える。

地域における事業所数や従業者数などをみても、中小企業が地域の産業・経済に果たす役割は大きい。こうした中小企業の重要性を考慮すると、地域の産業政策とは究極的には地域に存する中小企業の競争力を如何に底上げできるかにかかっているといても過言ではない。

中小企業の競争力強化の手法については、従来より外部との連携が重要であるとの指摘がなされている（図表 30）。

図表30 事業連携活動の効果(製造・卸・小売の中小企業)



(資料) 中小企業庁「2003年版 中小企業白書」

そこで、地域における連携の枠組みを考える場合、次のような形態を考えることができる（図表 31）。

図表31 企業連携の捉え方

企業の連携	企業間の連携	中小企業間の連携 大企業と中小企業の連携
	企業外部との連携	大学(付属研究機関含む)との連携 行政(公設研究機関、産業支援機関)との連携 大学、行政とのいわゆる産学官の連携

まず、大きくは企業間の連携と企業以外の組織との連携に分けることができる。企業間の連携とは中小企業間の横の連携だけではなく、中小企業の機能としての役割をより活か

すためにも、大企業と中小企業の関係構築に対して地域のプラットフォームを強化していく手法がある。

一方、企業以外の機関との連携を考えた場合には、大学や行政（産業支援機関、公設研究機関など）との連携、いわゆる産学官の連携により、地域内の経営資源を集中し、目指すべき地域の方向性、すなわちベクトルを合わせながら、互いに協力・競争の関係を構築していくことが重要である（注5）。

このように中小企業を取り巻く環境が厳しいなかにおいては、中小企業が他の機関（企業、行政、大学など）との連携を軸に、自らの持つ機能を深化、変革させていくことが有用であり、こうした中小企業の取組の成果が地域産業の裾野の拡大および技術集積の強化につながっていくと言える。

（注5）産学官連携の取組においては既にその効果が発現している地域がある一方で、連携そのものが目的化している場合が少なくない、技術シーズの発掘・ブラッシュアップという供給面にとらわれすぎて、ニーズ・マーケティングという需要面でのフォローが欠けている、という指摘もなされている。

(3) 基礎的自治体が中心となった地域産業政策

これまで地域における産業政策というものを考えた場合、その政策を担当する主体は都道府県レベルの自治体が担うことが多かったと言える。これは、経済、産業というもの

が生活を中心とした行政の領域にとどまらず、広くその裾野を拡大していくため、地域においても都道府県という広域行政機関がその役割を担った方が良いという考えによる。

しかし、今後、地域が固有の資源と技術力を活かした産業基盤を育成していくためには、より地域に近い市町村レベルの自治体、すなわち基礎的自治体が主導権を持ち、その地域の都市システム上および産業構造上の地域ポジションに合わせた産業政策が求められている（注6）。

確かに、経済活動の広域性の見地からすれば、地域の産業政策は都道府県レベルの自治体を中心となって行うべきだという見方もある。しかしながら、現在、全国で進められている市町村合併の動きによって住民の生活圏と経済圏が重なり合う方向で行政領域の集約化が進められていること、産業スカイライン分析の項でも見たように同じ三重県内に

図表32 市町村の産業振興の10のポイント

共通する基礎的な成功要因	
1.	産業振興の必要性を理解し、独自戦略・ビジョンを明確化する
2.	首長自らが産業振興の実行に際して強いリーダーシップを発揮する
3.	キーパーソンを発掘・育成し、その精力的な活動をバックアップする
4.	自治体内部の関係部署の横断的な連携を強化する
地域特性を踏まえた主な成功要因	
5.	個別企業を対象とした重点的な事業支援を基本とする
6.	ハードインフラの整備には、ソフト重視の運営体制をペアで整備する
7.	国、都道府県の中小企業支援策、産業支援体制との連携を強化する
8.	地域内外の産学公民による“顔の見える”連携・ネットワークを強化する
産業振興の継承と財政的基盤	
9.	世代を超えたコアグループを形成し、産業振興策を継承する
10.	産業振興のための財政措置と財源の確保に力を入れる

（資料）市町村産業振興研究会「市町村のための産業振興のポイント」ぎょうせい

においても、地域ごとにその産業構造は大きく異なっており、より地域の実態に即した産業政策が求められること、地域の自立といった観点から財政面と一体となった経済政策が求められること、などを勘案すると、今後は都道府県レベルの広域行政機関だけではなく、基礎的自治体を中心となって地域産業政策を積極的に推進していくことが重要なポイントとなろう。

経済がグローバル化するなかで、地域経済は空洞化の危機に瀕しており、こうした中で、その地域のポジションを踏まえた適切な産業政策を実施していくためには、地域の「顔が見える」基礎的自治体を中心とした産業政策の実施が求められる。

そのため、市町村においては、地域の産業構造や技術集積の内部環境の把握に務めるとともに、全国、世界の経済・産業の流れという外部環境にも目を向けたより専門的な地域産業政策に対する取組を強化していく必要がある（図表 32）（注 7）。

（注 6）地域ポジションとは、その地域が置かれている相対的な位置付けを指し、主に「都市システム上」および「産業構造上」のポジションからなる。都市システム上とはその地域の都市機能の集積（大都市か中小都市か）、産業構造上とはその地域の産業構造（主力産業の動向）の状況による。詳しくは、別府孝文[2002]「四日市臨海工業都市の再生に向けて～地域ポジションの視点から捉える地域活性化の戦略～」三重銀総研『調査研究レポート』を参照のこと。

（注 7）市町村レベルの基礎的自治体においても、産業振興センターやインキュベーション施設などといった産業振興に向けたハード整備に積極的な自治体が増えている。もっとも、こうしたハード整備だけではなく、経

営に向けたアドバイスができるインキュベーション・マネージャーや中小企業に対して技術的なサポートができる人材などといったソフト面での支援が必要とされている。

おわりに

2000年4月の地方分権一括法により行政権限の地方自治体への移譲が進み、わが国において中央集権から地方分権への転換を進める第一歩が踏み出された。そして、現在、「三位一体」の改革と称される国と地方の税財源の配分の見直し検討が進められている。

こうした動きの中で、国および地方の間では「地域の自立」という言葉がキーワードとして重用されており、この実現のためには地域経済の活性化が重要な前提となる。

本レポートにおいては、地域経済を構造的な側面から捉え、産業スカイライン分析という手法を用いることによって、地域内外との経済的なやり取りを含めた立体的な把握を試みた。

しかしながら、現時点における産業連関表は1995年時点のものであり、移り変わりの速い産業動向を踏まえると、既に現在の構造とは異なっている点も否めない。これについては、今後、数年のうちに公表される2000年時点の産業連関表を待つ必要がある。

今後、地域自立を押し進める観点からは、地域における産業ビジョンの策定、そして、そのビジョンを実現していくための産業政策の構築が欠かせない。

こうした意味においても、その地域の産業構造がどのような形をし、他地域との間でどのような関係を持っているのかを把握したうえで、その地域が置かれているポジションに適した地域の産業政策を推進していくことが求められている。

- ・佐野修久[2000]「地域における財政依存の構造要因」『RP レビュー 2000 No3 VOL3』日本政策投資銀行地域政策研究センター
- ・佐野修久[2000]「地域の産業構造と基盤産業～地域産業連関表を活用したスカイライン分析等による考察～」『RP レビュー 2000 No3 VOL3』日本政策投資銀行地域政策研究センター
- ・中村良平[2002]「地域間格差と地域発展(下)」『RP レビュー 2002 No3 VOL9』日本政策投資銀行地域政策研究センター
- ・大崎泰正[2003]「モノづくり県岡山の再生にむけて(上)」『岡山経済 2003.5』(財)岡山経済研究所
- ・野木[2001]「福島県と隣県の産業構造の比較～産業連関表とスカイライン図表の活用～」『福島の進路 No25 2001.5』(財)福島経済研究所
- ・宮本憲一、横田茂、中村剛治郎[2001]『地域経済学』有斐閣ブックス
- ・伊藤正昭[1997]『地域産業論』学文社
- ・大友篤[2001]『地域分析入門』東洋経済新報社
- ・山田浩之[2002]『地域経済学入門』有斐閣
- ・中村良平、田淵隆俊[2000]『都市と地域の経済学』有斐閣
- ・別府孝文[2002]「四日市臨海工業都市の再生に向けて～地域ポジションの視点から捉える地域活性化の戦略～」三重銀総研『調査研究レポート』
- ・別府孝文[2002]「企業立地と地域経済～員弁町と多気町の事例を参考として～」三重銀総研『調査ダイジェスト』
- ・市町村産業振興研究会[2003]『市町村のための産業振興のポイント』ぎょうせい
- ・高村寿一[2003]「産業集積が生み出すナンバーワン企業」『りそなーれ 2003年4月号』りそな総合研究所